

## 令和4年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

### 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	乳幼児健診平均受診率	98.2%	R1	98.7%	97.3%		99.0%
	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	85.6%	R1	81.8%	78.2%		増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4%	R2	16.5%	16.3%		維持

### 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策を構成する事業は、妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援をするためにいずれも適正な事業であり、安心して出産、子育てができるよう、一層の成果の充実を図る必要がある。</li> <li>・多胎妊娠への支援の拡大などにより、安心して子供を産み育てる環境をより一層充実していくため、母子健診事業を最重点化事業とする。</li> </ul>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内医療機関や松本圏域の関係機関との連携を一層強化するとともに、庁内関係課との連携を密にして成果の拡充を図る。</li> </ul>

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

### 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	保健と医療の充実	手段	子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらす保健活動を行います。また、安心して子どもを産むことのできる環境づくりを進めます。			重点化	方向性	
			番号	施策を構成する事務事業名	担当課		事業費(千円)	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		
1	母子健診事業	健康づくり課	68,504	66,767	78,841	◎	拡充	縮小
2	母子相談支援事業	健康づくり課	15,421	16,044	20,921	○	現状維持	縮小
3	天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	9,240	7,646	13,804	△	現状維持	縮小
4	未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	5,310	4,113	4,511	-	-	-
5	出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,670	1,640	1,653		現状維持	現状維持
6	予防対策事務諸経費	健康づくり課	186,826	198,694	249,173	△	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

### 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「乳幼児健診平均受診率」が下がっているのは受診した年度のズレによるものである。(2、3月に受診予定の乳幼児または保護者が、体調不良等の理由により翌年度4月以降に受診している。)なお、未受診者には地区担当保健師が電話・訪問等をする中で全員へのフォローが出来ている。</li> <li>・「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が前年に引き続き高い割合であるのは、新型コロナの影響が長期化したため、対面での相談が難しく孤独になりがちな状況が続いたからであると考えられる。</li> </ul>
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠・出産・子育てに係る各事業を確実に推進することで、子育てに対する不安や保護者の負担軽減、ハイリスク者への早期対応が図られることから、今後も国の子育て支援策の動向も注視しながら、関係部署と連携し着実に事業を推進する。</li> <li>・また、新型コロナの感染状況を考慮しながら、対面で相談できる機会を増やすとともに、市が取り組んでいる各子育て支援事業について、ホームページやSNS等あらゆる方法を用いて周知していく必要がある。</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子健診事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	妊産婦、乳幼児及び保護者				施策体系	1-1-1						
	意図	妊娠、出産、育児への不安を軽減し健やかな子育てを推進する。				新規/継続	継続						
手段		妊娠、乳児一般健康診査、乳幼児健康診査(4か月、1歳6か月、3歳)の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				○妊婦一般健康診査及び産婦健診の実施 ○乳幼児健康診査の実施				
事業費・財源	決算額 (千円)		68,504		決算額 (千円)		66,767		予算額 (千円)		78,841		
	産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		57,389		産婦健診、妊婦・乳児一般健診委託料		55,189						
	健診事業医師等報償費		4,000		健診事業医師等謝礼		3,850						
	産婦健診、妊婦一般健診助成金		1,120		産婦健診、妊婦一般健診助成金		1,180						
	その他		5,995		その他		6,548						
	特定	2,039	一般	66,465	特定	2,046	一般	64,721	特定		一般		
業務量(人工)		正規	1.84人	会計年度	1.41人	正規	1.84人	会計年度	1.41人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、中止することなく乳幼児健診を実施できている。特に成長発達の良い乳幼児期において乳幼児健診を計画通り実施することは、子の育ちや保護者の育児不安などを支援するために意義のあることである。</li> <li>4か月児健診ではEPDSの実施により、保護者の精神面をスクリーニングし、必要に応じ支援につなげている。</li> <li>妊婦及び産婦健康診査については、窓口で全ての対象者に受診の啓発を行っている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染が急拡大した場合や、職員をはじめ医療職等に感染が拡大した場合など、健診を中止せざるを得ない状況になる可能性があり、想定して準備しておく必要がある。</li> <li>多胎妊娠では単胎妊娠の場合より頻回の妊婦健診が必要であり、通常の14回の補助では不足がある。</li> <li>新生児聴覚検査は地方交付税で「保健衛生費新生児聴覚検査分」として計上されているが、助成をしていない。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多胎妊娠については、追加となる健診費用の助成を行い、受診に伴う経済的負担を軽減することで不安の軽減も図り、適切な健診受診につなげる。</li> <li>新生児聴覚検査は難聴児の早期発見につながる重要な検査であり、検査費用を助成することで受診者負担を軽減し、より受検しやすい体制を整備する。</li> <li>国で令和5年度から「低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援」を開始する動きがあるため、国から正式通知が発出された後、対応したい。</li> </ul>
第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>多胎妊娠の妊婦健診費に関する補助の増額を認める。</li> <li>新生児聴覚検査については、既に受検率が99.1%と高いことから検査費用の助成は認めない。</li> </ul>
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	乳幼児健診受診率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		92.1	96.0	
実績値(事後評価)	97.6	98.7	97.3	
目標値		98	98	98
評価指標(単位)	産婦健診受診率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		83.3	84.9	
実績値(事後評価)	94.6	88.7	96.2	
目標値		80	80	80

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでのコロナ対応の経過をまとめたことにより、今後の対応に生かせるよう準備できた。</li> <li>4か月児健診でのEPDS全数実施について、無作為抽出による個別検討により実施効果について検証した。</li> <li>K式2020版に合わせて、発達チェック表を見直した。</li> <li>3歳児健診以降元気っ子相談までのフォロー体制を整えること、保護者が成長の目安を捉えやすくすることを目的に3~4歳の発達チェック表と問診票を作成した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>1歳6か月児は、受診率が98%に届かなかったが、健診未受診者は乳幼児相談や訪問等でフォローすることができた。</li> <li>令和元年度から実施している産後2週間と1か月の産婦健診により、分娩医療機関と市との連携が密になり、早期のハイリスクアプローチが可能となった。</li> <li>4か月児健診でのエンジンバラ産後うつ病質問票の高得点者は少数だが、質問票を使用して保護者の気持ちを聴くことで、心理面について具体的に知るができ、必要な支援につなげることが可能となった。(自分の気持ちを言語化しづらい保護者にとっては話すきっかけとなり、職員側にとっては担当が変わっても同じ対応がしやすい。)</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染予防対策を講じつつ可能な乳幼児健診のポピュレーションアプローチを考えていく必要がある。</li> <li>多胎妊娠では、公費負担のある14回以上の妊婦健診が必要となる場合があり、経済的負担が大きい。(令和5年度から助成予定)</li> <li>妊娠確定のための初回産科受診は、妊婦健診受診券の交付前となり自己負担が必要となるので、非課税世帯等の妊婦の負担が大きい。(令和5年度から助成予定)</li> </ul>

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		母子相談支援事業				担当課		健康づくり課		
目的	対象	妊産婦及び乳幼児の保護者と子、その家族				施策体系		1-1-1		
	意図	妊娠、出産、育児についてのセルフケア能力の向上を図り、子どもの健やかな発育・発達を促す。				新規/継続		継続		
手段		子育て世代包括支援センター(あんしんサポートルーム含む)、妊産婦及び新生児訪問、宿泊型産後ケア事業、母乳相談等助成事業、妊娠・出産・育児に関する相談事業及び教室の実施				会計区分		一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施		○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施		○子育て世代包括支援センター ○妊産婦及び新生児訪問 ○宿泊型産後ケア事業 ○母乳相談等助成事業 ○妊娠・出産・育児に関する相談 ○親子の不安に寄り添えるオンライン相談の実施					
事業費・財源	決算額	(千円)	15,421	決算額	(千円)	16,044	予算額	(千円)	20,921	
	相談支援事業医師等謝礼		2,811	相談支援事業医師等謝礼		2,926				
	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料		2,033	宿泊型産後ケア、各種相談等委託料		2,021				
	その他		10,577	マタニティタクシー助成金		37				
			その他			11,060				
	特定	5,842	一般	9,579	特定	5,097	一般	10,947	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.53人	会計年度	4.77人	正規	2.53人	会計年度	4.77人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	あんしんサポートルーム延べ利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,232	1,305		
実績値(事後評価)	3,790	3,759	3,361		
目標値		4,500	4,500	4,500	
評価指標(単位)	マタニティーサポーター等によるフォロー者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		56	62		
実績値(事後評価)	97	103	116		
目標値		120	120	120	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦や母親のセルフケア能力の向上、子どもの健やかな発育・発達を促すため、各種相談、教室、訪問等をポピュレーション・ハイリスク共に実施した。</li> <li>本市の母子保健の全体像を再確認するため、他部署で実施している母子保健に関する事業等を確認し、当課における母子保健事業の内容等の見直しを図った。当課では、発達面以外に、栄養面や皮膚のケアについての情報提供を強化していく方針とした。</li> <li>子育て支援センターが実施するオンライン育児相談に参画した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊型産後ケア事業では、利用後のアンケートで、約9割が「満足」、約7割が「育児に自信がついた」「育児への不安が減った」と答えており、母親のセルフケア能力の向上と、乳幼児の健やかな成長・発達につなげることができた。</li> <li>子育て支援センターが実施するオンライン育児相談の保健師対応該当者の相談1件に対応した。</li> <li>妊娠届出数は減少しているが、マタニティサポーター事業の対象者は増加している。マタニティサポーター事業で早期から支援することにより、保護者が安心して出産・育児ができる環境につなげることができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>宿泊型産後ケア事業は、里帰り出産等で、本市の契約施設以外での利用希望が増えている。県内でより広域的に利用できるよう県助産師会との契約を検討していく必要がある。(令和5年度から実施予定)</li> </ul>

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>あんしんサポートルームの8月までの利用者は、中央と北部が合計1,249人、出張が56人となっており、新型コロナウイルス感染症の流行は続いているが、児の発育・発達、子育ての不安解消のための相談先となっていることが伺える。相談内容は、計測希望と育児全般が多く、特に育児全般は多岐の内容になっており、職員の研修や他課との連携も必要となっている。また、乳幼児健診のフォローや虐待予防等の経過観察の場にもなっており、相談内容についても他課とも情報共有を行っている。</li> <li>オンライン育児相談は、今年度より通年事業となり、妊娠届の際にもチラシが配布できるようになった。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の流行により、分娩医療機関での両親学級が中止となり、子育て体験講座の申し込みが増加している。10か月児相談の離乳食の相談も増えており効果的な指導時期や内容についても検討が必要である。</li> <li>オンライン育児相談は、妊娠届提出時と出生届時にチラシ配布及びホームページで周知しているが、9月現在利用者が1名である。</li> <li>マタニティタクシー助成事業は、4月以降3件の申請があった。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て体験講座の実施方法及び10か月児相談の集団指導の再開について、検討していく。</li> <li>オンライン育児相談については、他市の状況や他部署のオンライン相談の状況を検証し、利用方法について検討する必要がある。</li> <li>マタニティタクシー助成金については、実績に合わせて年間50人の見込みとしたい。</li> </ul>

第1次評価	提案どおりとする。									
第2次評価	—									
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係長	職名	主任	氏名	藤原 陽子	連絡先(内線)	2142	
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織			

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		天使のゆりかご支援事業				担当課	健康づくり課			
目的	対象	不妊治療等を行っている夫婦				施策体系	1-1-1			
	意図	不妊治療等の経済的負担の軽減を図る。				新規/継続	継続			
手段		不妊治療等に要する医療費の助成				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○不妊治療等に要する医療費の助成		○不妊治療等に要する医療費の助成		○不妊治療等に要する医療費の助成					
事業費・財源	決算額	(千円)	9,240	決算額	(千円)	7,646	予算額	(千円)	13,804	
	不妊治療助成金		9,237	不妊治療助成金		7,644				
	消耗品		3	消耗品		2				
	特定	0	一般	9,240	特定	0	一般	7,646	特定	一般
業容量(人工)	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	0.11人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月から基本的な不妊治療に対して保険適用が始まり、高額療養費制度で給付される医療費を助成額から差し引くため、限度額認定証と給付額申出書を申請書類に加えた。</li> <li>保険適用により事業費の余剰が見込まれるため、新規事業を検討し、子育て家庭に対する支援を充実させたい。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な不妊治療に対して保険適用が始まったが、保険適用外の薬剤等を併用する場合は混合診療は認められていないため保険を利用しないケースが考えられることや保険適用には年齢制限があること、保険適用に伴い今まで経済的な理由で不妊治療を見合わせてきた夫婦が治療を開始する可能性もあり、事業費の見込みが難しい。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の申請者の動向を観察し、予算規模について検討する。保険適用で自己負担分が減額となるので、新年度予算は助成金を2,200千円減額し計上したい。</li> <li>市長マニフェストを反映し、助成期間を「5回」から「6回」に拡大する。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	不妊治療申請者数(人)(中間値は申請書配布人数)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		24	16	
実績値(事後評価)	101	87	60	
目標値		95	95	95
評価指標(単位)	申請者の延べ出生児数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	491	539	574	
目標値		460	490	510

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度から基本的な不妊治療が保険適用となったが、保険適用にかかわらず不妊治療による自己負担分を対象として事業を実施した。また、医療保険による高額療養費制度や給付金制度があり、自己負担額確定までに期間を要するため、申請期間を改正した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業申請者の出生児数は、R4年度に35人増の延べ539人となっている。</li> <li>R3年度より申請者数は少ないが、45歳以上や4、5回目の申請者数が増加している。</li> <li>要綱を改正したことにより、自己負担額の確定が治療を実施した年度を越えた場合でも、申請が可能となった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険適用に伴い、対象期間や申請期限など要綱を改正したが、内容によっては申請期間がかなり短くなったため、申請書類を交付する際に情報提供を丁寧に正確に行う必要がある。</li> <li>妊娠確立の高い若い年代から妊娠や出産について考えることができるよう、若い世代への効果的な周知方法について検討する必要がある。</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		出産・子育て安心ネットワーク事業				担当課	健康づくり課			
目的	対象	松本医療圏の住民				施策体系	1-1-1			
	意図	出産・子育ての医療体制の確保を図る。				新規/継続	継続			
手段	病院・診療所の連携体制の構築、共通診療ノートの作成及び配布、連携強化病院従事医師への研究費の支給、公開講座の開催				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催		○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催		○病院・診療所の連携体制の構築 ○共通診療ノートの作成及び配布 ○連携強化病院従事医師への研究費の支給 ○公開講座の開催					
事業費・財源	決算額	(千円)	1,670	決算額	(千円)	1,640	予算額	(千円)	1,653	
	松本地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,670	松本地域出産・子育て安心ネットワーク負担金		1,640				
	特定	0	一般	1,670	特定	0	一般	1,640	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	0.01人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・マタニティサポーターを中心に、妊娠届出時、全妊婦へアンケートと面談を実施している。アンケートの得点が基準以上になった場合は、課のチーム会議、更に必要な者については家庭支援課との妊娠期アセスメント会議で検討し、妊娠期からの早期支援を実施している。 ・長年に及ぶ「出産・子育て安心ネットワーク」の活動や、周産期医療連携のための信大主催「こどもかんふあ」等で産科医療機関との連携が深まって意思統一が図られているので、ハイリスク妊婦の医療機関との情報共有がスムーズである。
当年度生じた新たな問題等	・昨年4月から協議会に加入した大北圏域では、市立大町病院が昨年11月から妊婦健診を再開し、本年4月から分娩を再開していたが、本年8月から再び妊婦健診・分娩とも休止となってしまった。妊婦健診・分娩に必要なスタッフを確保し、継続していくことは、単独の市のみでは困難な状況がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・上記のような状況であり、単独の市のみで安心安全に妊娠出産できる環境を維持することが困難な状況であることから、広域的に関係機関(医療機関・保健所・市町村等)が連携し、「出産・子育て安心ネットワーク協議会」が構築した妊娠出産システムを継続していくことが重要である。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	健診医療機関での妊娠届出割合の増加(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		91.6	97.2	
実績値(事後評価)	96.2	92.4	94.6	
目標値		95.0	95.0	95.0

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・健診医療機関と分娩医療機関が妊婦情報を共有するための共通診療ノートの作成及び配布、地域住民に「出産・子育て安心ネットワーク協議会」の活動(松本大北圏域の妊娠・出産に関する医療連携体制、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担等)を周知するための講演会の開催、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付等を実施した。
成果	・妊娠確定のための初回受診を分娩医療機関で行う割合は5.4%まで減少し、健診医療機関と分娩医療機関の役割分担が地域住民に浸透している。 ・産科医師及び分娩に伴う医療スタッフを単独の市のみで確保していくことは困難であるが、圏域で連携して体制を整備していることにより、安心・安全に妊娠・出産できる体制が確保できている。
課題	・妊娠届出数、分娩数ともに年々減少しているが、ハイリスク分娩数は増加し、ハイリスク分娩に携わった医師への研究奨励金の交付額が増加している。 ・医療機関から退院後、ハイリスク分娩後の支援を地域で継続して実施できるよう、マタニティサポーターを中心に医療機関との連携体制を維持していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	予防対策事務諸経費				担当課	健康づくり課						
目的	対象	乳幼児から高齢者までの市民				施策体系	1-1-1					
	意図	免疫水準を維持し、感染症を予防する。				新規/継続	継続					
手段	医療機関における個別予防接種の実施(13種類)				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費				○予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ○子どものインフルエンザワクチン予防接種費補助費			
事業費・財源	決算額	(千円)	186,826	決算額	(千円)	198,694	予算額	(千円)	249,173			
	消耗品費		77,215	消耗品費		85,044						
	個別接種医師委託料		85,494	個別接種医師委託料		89,619						
	風しん抗体検査委託料		2,523	風しん抗体検査委託料		1,799						
	子どものインフルエンザ接種委託料		4,461	子どものインフルエンザ接種委託料		4,831						
	その他		17,133	その他		17,401						
		特定	2,179	一般	184,647	特定	2,046	一般	196,648	特定		一般
業務量(人工)	正規	0.41人	会計年度	1.50人	正規	0.41人	会計年度	1.50人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月から子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が再開され、対象者には、接種券にパンフレットを同封し、医療機関にも、医療従事者用リーフレットやパンフレット等により、周知を図り、事故なく安心して接種ができている。</li> <li>子どものインフルエンザ予防接種費補助について、要綱改正を行い、対象年齢を拡大し、基礎疾患等で市外のかかりつけ医で接種する場合、償還払いができるようにした。また、償還払いを電子申請できるように準備している。</li> <li>4月から接種券の再発行を電子申請できるようにし、8月末までに90件の申請があった。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>麻しん・風しんの流行を抑制するため、麻しん風しんⅡ期の接種率の国の目標は、95%以上であるが、8月末現在48.4%である。就学時健診での接種勧奨が有効ではあるが、さらに接種勧奨を行っていく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防接種法に基づく実施により、乳幼児から高齢者までの感染症の予防を図る。</li> <li>事故なく安心して接種できるように周知し、接種勧奨を行う。</li> <li>子宮頸がんワクチン接種者が予測よりも少ないため、ワクチン代・接種医師委託料を減額する。</li> <li>国で令和5年度早期から9価子宮頸がんワクチンを定期接種にする動きがあるので、国の動向を注視し、国からの正式通知が発出された後、補正で対応したい。</li> </ul>

第1次評価

子宮頸がん予防接種に係る費用については、想定よりも今年度の接種率が高くないことから、令和4年度の決算見込みと整合を図り予算計上すること。

第2次評価

—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	丸山 理恵子	連絡先(内線)	2145
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	麻しん風しん混合(MR)Ⅱ期接種率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		55.1	48.4	
実績値(事後評価)	95.1	91.4	95.5	
目標値		96.0	96.0	96.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防接種法に基づき13種類の予防接種を実施した。</li> <li>積極的勧奨の再開となった子宮頸がんワクチンについては、中1と高1相当の女子へ接種券送付を、それ以外の対象者へ情報提供通知を行った。</li> <li>麻しん風しんⅡ期の接種率向上のため、市内小学校の就学時健診で個別に接種勧奨を行い、その後未接種者に接種勧奨通知を行った。</li> <li>子どものインフルエンザ予防接種補助事業では対象年齢の下限を3歳から6か月に拡大し、定期通院している疾患等がある場合は市外での接種も対象とした。</li> <li>風しん追加対策では抗体検査未受診者にクーポン券を送付した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症による接種の差し控えは見られなかった。</li> <li>積極的勧奨が再開となった子宮頸がんワクチンは、令和3年度比で接種者が2.2倍になった。(R3年度:384人、R4年度:857人)</li> <li>麻しん風しんⅡ期の接種率は95.5%で、流行抑制の接種率95%に到達した。</li> <li>子どものインフルエンザ予防接種費助成事業では、対象年齢と医療機関を拡大したことにより受けやすくなり、助成人数が増加した。(R3年度:4,461人、R4年度:4,851人)</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R5年4月から子宮頸がんワクチンの9価が新たに定期接種に加わったことや、四種混合ワクチンの接種開始月齢が2か月からになるなど変更があり、事故なく対象者が安心して接種できるよう対象者と接種医療機関への周知が必要である。</li> <li>風しんの追加対策は、実施期間がR6年度まで延長されたことに伴い、新たにクーポン券を送付したが、受診率が伸び悩んでおり、受診勧奨方法の見直しが急務である。</li> </ul>

## 令和4年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実に図ります。							

## 2 施策の指標における成果

健康福祉事業部に関する指標なし

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・子どもの医療費(乳幼児、小・中・高校生)に対する助成を引き続き行い、子育て世帯の経済的な負担軽減、子どもの健康を増進し、安心して子育てができる環境づくりを図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・医療の適正受診やジェネリック医薬品の活用などを周知することで保護者等の理解を深め、助成金額の節減に努める。

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	飯田 哲司		

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	子育て世帯への経済的支援	手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する医療費給付等を実施します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童手当支給事業	福祉課	1,005,572	967,424	990,248	-	-	-
2	福祉医療費給付金事業	福祉課	392,223	429,464	454,935	△	現状維持	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

## 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	—
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子化により児童手当は減少傾向であるが、今後、国の動向により対象範囲が拡大する可能性がある。</li> <li>・福祉医療費給付については、子どもの対象年齢の拡大を図った。また、今後の財源確保に向け対象範囲の早期拡大を要望していく必要がある。</li> <li>・今後、書かない窓口や受付事務など、電子化を含め、新たな手続き方法を検討していく必要がある。</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	福祉医療費給付金事業				担当課	福祉課				
目的	対象	高等学校修了までの子ども、障がい者、ひとり親				施策体系	1-3-3			
	意図	子育て世帯、障がい者、ひとり親家庭等の医療費負担の軽減を図る。				新規/継続	継続			
手段	福祉医療費給付金の支給				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○福祉医療費給付金の支給		○福祉医療費給付金の支給 ・乳幼児等の対象範囲拡大		○福祉医療費給付金の支給 ・補助範囲の拡大検討					
事業費・財源	決算額	(千円)	392,223	決算額	(千円)	429,464	予算額	(千円)	454,935	
	審査集計事務委託料		21,512	審査集計事務委託料		22,755				
	福祉医療費給付金		365,651	福祉医療費給付金		401,751				
	その他		5,060	その他		4,958				
	特定	125,278	一般	266,945	特定	145,618	一般	283,846	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.98人	会計年度	1.46人	正規	0.98人	会計年度	1.46人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	福祉医療費受給者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		11,551	12,888	
実績値(事後評価)	11,978	11,782	13,097	
目標値		12,000	12,000	12,000

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの対象年齢が15歳までとなっていたものを、18歳までに拡大した。</li> <li>・対象年齢拡大に伴う受給者証の発行を早期に行い、受給者に送付した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの対象年齢拡大に伴い新しい受給者証を送付し、新たに高校生1,548人に資格の認定を行った。</li> <li>・大きな混乱もなく、スムーズな支給処理を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者の手続きの簡略化や業務効率化のため、申請の電子化、書かない窓口等新たな手続き方法を検討していく必要がある。</li> </ul>

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの対象年齢拡大に伴う、中学生以下の対象者(7,500人)へ受給者証を早期に送ることができた。</li> <li>・医療費助成の財源確保を、県に対し継続して要望している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象年齢の拡大や、福祉医療制度の改正点等を市民に周知し、適正な医療受診を啓発するとともに、近隣市町村とも協議していく中で、子育て世帯等の更なる経済的負担軽減を検討する必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度から始まった県の補助対象範囲の拡大(小1～小3通院)により、一般財源の減少が見込まれる。</li> <li>・子育て世帯の経済的負担軽減、子どもの健康を増進し安心して子育てができる環境づくりを一層推進するために、子どもの補助範囲の拡大範囲を検討する。</li> <li>・支給対象者(子ども)の自然減少により事業費は縮小傾向となる。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主事	氏名	佐藤 未来	連絡先(内線)	2164
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		



## 令和4年度 施策評価シート

### 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきたシニア世代が生涯働き続けられる環境づくり等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、生きがいを持って社会や地域で活躍できる場を整えます。							

### 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	ふれあいセンター利用者数	76,606人	R1	66,475人	70,758人	85,000人
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	65.2%	R2	74.6%	71.9%	66.0%

### 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内3圏域にあるふれあいセンターを地域福祉活動の拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置、利用者等の生活相談、幅広い世代間交流、地域住民の自主的な地域福祉活動を支援し、地域共生社会の構築を推進する。</li> <li>重層的支援体制への事業移行に向け他機関協働の仕組みづくりを行う。</li> <li>北小野老人福祉センターの将来的な廃止に向けて、地区での一定の理解が得られたことから、民間の老人福祉センターの運営費補助金の終期も含めて検討を進める。</li> </ul>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化などにより多様化する福祉ニーズに対応するため、地域住民は自主的かつ継続的に地域の支えあい活動に参加して地域課題に解決できるようにし、ふれあいセンターCSWは、相談機能の強化や地域課題に対応できる仕組みづくりに取り組み、市は課題解決のため、地域の社会資源の創出に向けCSWと連携して、地域のネットワークづくりや地域福祉活動の担い手を育成する。</li> <li>高齢者の生きがいづくり、居場所の確保につながっている老人クラブ活動への支援を継続する。今年度導入するシステムにより収集できた集まりの場の情報を高齢者へ周知する方法を検討する。</li> </ul>

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	福祉課	氏名	飯田 哲司	所属	長寿課
			氏名	大野田 桂子		

### 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	生きがいづくりと地域福祉活動の促進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
1	ふれあいセンター洗馬運営費	福祉課	31,016	32,306	32,111	○	拡充	拡大
2	ふれあいセンター広丘運営費	福祉課	40,979	40,470	39,878	○	拡充	現状維持
3	ふれあいセンター東部運営費	福祉課	36,603	37,474	36,669	○	拡充	現状維持
4	地域福祉推進事業(地域福祉計画策定)	福祉課	-	3,300	4,400		拡充	拡大
5	高齢者生きがいづくり事業	長寿課	2,650	2,746	3,051	◎	現状維持	現状維持
6	老人福祉センター運営費	長寿課	19,697	19,786	20,369		現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

### 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふれあいセンターの施設利用人数については、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、感染対策を行い、地域福祉活動の取り組みを行った結果、前年度よりも利用者数が増加した。</li> </ul>
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>各圏域の地域の支えあいなど、福祉の課題の把握や人材の発掘や育成を行いながら、解決に向けてネットワークづくりが必要であるため、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が地域において個別支援に専念できることがより重要になってくる。</li> <li>老人クラブでは、コロナ禍ではあったが、感染対策を講じてスポーツ大会の開催や活動発表などにより交流の場を設け、高齢者の生きがいや生活への張りあいにつながっているため、今後も活動支援を継続する。地域の中で高齢者が活躍できる場や参加できる場の状況把握及び周知方法の検討を進める。</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター洗馬運営費						担当課	福祉課				
目的	対象	西部圏域(洗馬・宗賀・檜川)の市民、市民全体				施策体系	7-1-2					
	意図	西部圏域の地域福祉と利用者の生きがいづくりの推進を図る。				新規/継続	継続					
手段	指定管理による西部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の自主的な福祉活動の支援						会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料			○施設の指定管理料 ○車両関係費用			○施設の指定管理料 ○車両関係費用					
事業費・財源	決算額	(千円)	31,016	決算額	(千円)	32,306	予算額	(千円)	32,111			
	指定管理料		30,781	指定管理料		32,079						
	車両関係費用		226	車両関係費用		227						
	AED使用料		9									
	特定	0	一般	31,016	特定	0	一般	32,306	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規	0.14人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種福祉施策の上位計画として地域福祉計画の策定作業を始めているが、指定管理者である塩尻市社会福祉協議会においても地域福祉活動計画の策定作業を始めており、市と市社協との連携により地域福祉の向上へ向け取り組んでいる。また、市内3施設のふれあいセンターのコミュニティソーシャルワーカーの連絡会に市職員も参画するなど連携のさらなる強化を図っている。</li> <li>令和3年度の広丘に続き、公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備した。災害時だけでなく平常時も講座等に活用していく。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進行に伴い、塩尻市における老年人口の割合がますます高まっているが、年金支給年齢の引き上げや定年の延長など就業構造が変化しており、地域福祉の担い手として期待されていたシニア層にあっても時間的な余裕が取れないなど従来の地域福祉の体制が維持できなくなっている。地域福祉の担い手の育成や相談に取り組んできたコミュニティソーシャルワーカーによるさらなる支援強化が必要となっている。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度から新たな指定管理期間となり、最低賃金の引上げや電気料、燃料費の上昇を加味し指定管理料の上限を引き上げた。</li> <li>施設管理については、塩尻市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により適時大規模改修を行うことで維持管理コストの低減を図ることとし、令和8年度に実施設計、令和9年度に大規模改修を行うこととしている。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		658	694		
実績値(事後評価)	1,369	1,754	1,799		
目標値		1,800	1,800	1,800	
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(西部圏域)(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		8	16		
実績値(事後評価)	7	16	17		
目標値		10	15	20	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として、西部圏域の地域福祉活動の推進、児童館と併設した施設の特徴を生かした世代間交流やふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取り組みを進めた。</li> <li>開館日数 300日/年 講座参加者数1,799人 利用者数 18,039人/年(うち入浴利用者数 14,362人)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>西部圏域の課題の一つである、買い物困難者への支援としてお買い物サロンを4回実施し、昨年度より44人多い115人が参加した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉をより一層推進するため、様々な関係機関との連携が必要となる。そのため、よりCSWが本来の役割を果たせる体制の整備が必要である。</li> <li>施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ふれあいセンター広丘運営費				担当課	福祉課					
目的	対象	北部圏域(片丘、広丘、高出、吉田)の市民、市民全体				施策体系	7-1-2					
	意図	北部圏域の地域福祉と利用者の生きがいづくりの推進を図る。				新規/継続	継続					
手段		指定管理による北部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・介護予防事業 ・認知症サポートセンター事業 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供 ・地域の福祉活動の支援				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料		○施設の指定管理料 ○車両関係費用		○施設の指定管理料 ○車両関係費用							
事業費・財源	決算額	(千円)	40,979	決算額	(千円)	40,470	予算額	(千円)	39,878			
	指定管理料		39,570	指定管理料		40,186						
	車両関係費用		1,400	車両関係費用		284						
	AED使用料		9									
	特定	0	一般	40,979	特定	0	一般	40,470	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1,054	971		
実績値(事後評価)	2,164	2,856	2,853		
目標値		3,400	3,400	3,400	
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(北部圏域)(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		33	31		
実績値(事後評価)	47	31	31		
目標値		35	40	45	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・各種福祉施策の上位計画として地域福祉計画の策定作業を始めているが、指定管理者である塩尻市社会福祉協議会においても地域福祉活動計画の策定作業を始めており、市と市社協との連携により地域福祉の向上へ向け取り組んでいる。また、市内3施設のふれあいセンターのコミュニティソーシャルワーカーの連絡会に市職員も参画するなど連携のさらなる強化を図っている。
当年度生じた新たな問題等	・高齢化の進行に伴い、塩尻市における老年人口の割合がますます高まっているが、年金支給年齢の引き上げや定年の延長など就業構造が変化しており、地域福祉の担い手として期待されていたシニア層にあっては時間的な余裕が取れないなど従来の地域福祉の体制が維持できなくなっている。 ・地域福祉の担い手の育成や相談に取り組んできたコミュニティソーシャルワーカーによるさらなる支援強化が必要となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・指定管理者の選定にあたり、設定された範囲内で指定管理料を計上している。 ・地域福祉の拠点施設として人口規模が大きい北部圏域(片丘、広丘、高出、吉田地区)を担当しているが、コミュニティソーシャルワーカーを2人体制とするなど、指定管理の範囲内で社協独自に体制を強化している。

○事後評価

取組内容	・塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として北部圏域の地域福祉活動の推進、介護予防・認知症予防の取り組み、世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取り組みを進めた。 開館日数 300日/年 講座参加者数2,853人 利用者数 33,758人/年(うち入浴利用者数 21,181人)
成果	・認知症予防の推進として、感染症対策を取りながら介護予防講座等を実施し、認知症をケアする家族の語り合いの場(オレンジカフェ)の参加数は、前年度から91人増加し、235人となった。
課題	・地域福祉をより一層推進するため、様々な関係機関との連携が必要となる。そのため、よりCSWが本来の役割を果たせる体制の整備が必要である。 ・施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。													
第2次評価	—													
作成担当者	健康福祉事業部			福祉課		地域福祉係		職名	主任	氏名	小林 貴裕		連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長			氏名	飯田 哲司			担当係長	地域福祉係長			氏名	濱 泰之	

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ふれあいセンター東部運営費						担当課	福祉課				
目的	対象	東部圏域(大門・塩尻東・北小野)の市民、市民全体				施策体系	7-1-2					
	意図	東部圏域の地域福祉と利用者の生きがいづくりの推進を図る。				新規/継続	継続					
手段	指定管理による東部圏域の地域福祉拠点施設としての運営 ・健康づくり事業の実施 ・地域の福祉活動の支援 ・世代間交流のためのふれあいの場の提供						会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
	○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○AEDリース料			○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○いきいき健康ホール照明LED化工事			○施設の指定管理料 ○車両関係費用 ○みどり湖駅前駐車場(第一駐車場)維持管理					
事業費・財源	決算額	(千円)	36,603	決算額	(千円)	37,474	予算額	(千円)	36,669			
	指定管理料		35,120	指定管理料		35,975						
	車両関係費用		1,363	車両関係費用		1,357						
	AED使用料		9	その他		142						
	その他		111									
	特定	0	一般	36,603	特定	0	一般	37,474	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種福祉施策の上位計画として地域福祉計画の策定作業を始めているが、指定管理者である塩尻市社会福祉協議会においても地域福祉活動計画の策定作業を始めており、市と市社協との連携により地域福祉の向上へ向け取り組んでいる。また、市内3施設のふれあいセンターのコミュニティソーシャルワーカーの連絡会に市職員も参画するなど連携のさらなる強化を図っている。</li> <li>令和3年度の広丘に続き、公衆無線LAN(Wi-Fi)を整備した。災害時だけでなく平常時も講座等に活用していく。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進行に伴い、塩尻市における老年人口の割合がますます高まっているが、年金支給年齢の引き上げや定年の延長など就業構造が変化しており、地域福祉の担い手として期待されていたシニア層にあっては時間的な余裕が取れないなど従来の地域福祉の体制が維持できなくなっている。地域福祉の担い手の育成や相談に取り組んできたコミュニティソーシャルワーカーによるさらなる支援強化が必要となっている。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者の選定にあたり、設定された範囲内で指定管理料を計上している。また、みどり湖駅前駐車場をふれあいセンターの第一駐車場として指定管理に含ませて管理業務を行っている。</li> <li>ふれあいセンター東部は開館こそ令和元年度であるが、平成14年に設置された老人福祉センターみどりの郷を基礎に改修したため、塩尻市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により適時大規模改修を行うことで維持管理コストの低減を図ることとし、令和6年度にボイラーの改修、令和11年度には大規模改修を見込んでいる。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	主任	氏名	小林 貴裕	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

○評価指標

評価指標(単位)	講座参加人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		570	565		
実績値(事後評価)	1,378	1,826	2,298		
目標値		1,500	1,500	1,500	
評価指標(単位)	有償福祉サービス担い手登録者数(東部圏域)(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		10	11		
実績値(事後評価)	9	10	10		
目標値		15	20	25	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価	B			成果	拡充
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>塩尻市社会福祉協議会を指定管理者として東部圏域の地域福祉活動の推進、健康ホールを活用した健康づくり活動や世代を超えたふれあいの場を提供し、ボランティア活動の推進などの取り組みを進めた。</li> <li>開館日数 300日/年 講座参加者数2,298人</li> <li>利用者数 18,961人/年(うち入浴利用者数 11,553人)</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の交通課題として令和3年度から取り組み始めた買い物サロンを12回開催し、581人の参加があり、課題解決を図った。</li> <li>施設の特徴である、健康ホールを利用した講座では、前年より193人参加者が増え、健康推進を図った。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域福祉をより一層推進するため、様々な関係機関との連携が必要となる。そのため、よりCSWが本来の役割を果たせる体制の整備が必要である。</li> <li>施設の長寿命化と共に施設利用者の安全性を考慮した修繕等を計画的に行う必要がある。</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域福祉推進事業(地域福祉計画策定)				担当課	福祉課	
目的	対象	市民				施策体系	7-1-2	
	意図	社会福祉法に定める地域共生社会の実現に向け、地域福祉計画を策定する。				新規/継続	継続	
手段	地域住民・地域団体との懇談やワークショップを行い、各地域における福祉の実態、課題を分析し、計画を策定する。福祉における知識の他に実態、課題等の分析が必要となるため、その分野における業者をプロポーザルにより選定し、地域福祉計画を策定する。				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○情報提供依頼 ○プロポーザルに向けた要綱・仕様書の作成		○プロポーザルによる業者選定 ○住民アンケートの実施 ○地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(地域懇談会、ワークショップ) ○地域福祉の実態と課題の分析		○地域住民・団体等地域福祉意識啓発事業(地域懇談会、パブリックコメント) ○地域福祉の実態と課題の分析 ○塩尻市地域福祉計画の策定			
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円) 3,300		予算額 (千円) 4,400			
			地域福祉計画策定業務委託料 3,300					
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	3,300
	特定	0	一般	0	特定	0	一般	3,300
業務量(人工)	正規	会計年度	正規	0.50人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・地域福祉計画の策定に向けて、市民アンケートを実施し、地域福祉の現状や課題を把握した。また、アンケート結果を整理・分析を行い、地域福祉推進協議会へ報告した。 ・庁内地域づくりワーキングチーム会議や包括的支援体制検討部会等を開催し、地域福祉計画策定に向けた検討、協議を行った。
成果	・市民アンケートから、市民が重視している地域福祉の取り組みや、各地区ごとの課題を把握し、整理することができた。
課題	・地域福祉計画の策定については、地域住民や民生児童委員など多様な主体からの意見聴取が必要となる。また、市社会福祉協議会とのより一層の連携が求められる。 ・本市の重層的支援体制の仕組みづくり、地域共生社会を見据えた組織体制の構築が必要である。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・庁内地域づくりワーキングチーム会議や包括的支援体制検討部会等において検討、協議を行っている。本年度前期に計画策定支援事業者の選定を行い、福祉課題の抽出等具体的な作業に入っていく。
当年度生じた新たな問題等	・地域福祉計画が第5次総合計画に統合されて9年、地域福祉の前線で取り組んできた社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画との連携を深める必要がある。相互に計画策定に関わり足並みをそろえて取り組んでいく。 ・重層的支援体制の移行事業に向け多機関協働の仕組みづくりをする必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・債務負担により2か年度をかけて地域福祉計画の策定を進めていく。 ・分野を超えた多機関協働の仕組みづくりに向けて社会福祉士等の専門資格を有する連携推進員を1名配置する。

第1次評価	・連携推進員の配置は認めない。名張市などの事例を参考に、複合的な課題を有する者が周囲のどこからでも必要な支援につながる地域福祉の総合支援ネットワークを構築するなど、重層的支援体制のグランドデザインを策定し、それぞれのネットワークにおける役割を把握してから、推進員の配置を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	地域福祉係	職名	再任用	氏名	百瀬 公章	連絡先(内線)	2112
最終評価者	福祉課長	氏名	飯田 哲司	担当係長	地域福祉係長	氏名	濱 泰之		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	高齢者生きがいづくり事業				担当課	長寿課						
目的	対象	おおむね60歳以上の市民				施策体系	7-1-2					
	意図	社会参加ができ、生きがいを持って生活を営む。				新規/継続	継続					
手段	老人クラブ活動事業への補助				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金				○全国大会出場報奨金 ○老人クラブ活動助成事業補助金 ○市友連結婚相談支援事業補助金			
事業費・財源	決算額	(千円)	2,650	決算額	(千円)	2,746	予算額	(千円)	3,051			
	全国大会出場報奨金		0	全国大会出場報奨金		55						
	老人クラブ活動助成事業補助金		2,326	老人クラブ活動助成事業補助金		2,277						
	市友連結婚相談支援事業補助金		300	市友連結婚相談支援事業補助金		400						
その他		24	その他		14							
	特定	588	一般	2,062	特定	549	一般	2,197	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.62人	会計年度	0.00人	正規	0.63人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	市友連加入クラブ数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		22	20		
実績値(事後評価)	23	22	20		
目標値		22	22	22	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価	B			成果	現状維持
				コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規会員の勧誘についてクラブ員に依頼するとともに、会報いちいを配布(広報折込み)してクラブ活動をPRしている。</li> <li>行動制限の緩和に合わせ、充分な対策を講じた上で、スポーツイベントなど実施可能な行事を積極的に行っている。</li> <li>家にこもりがちな高齢者に、活動や交流をする場を提供している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	・特になし。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・元気寿命延伸に欠かすことのできない高齢者の生きがいづくり、居場所の確保に資するため、今後も活動を継続する老人クラブへの支援は必要である。社会貢献への意識も高いため、やる気を持って取り組んでいる高齢者への支援を継続していきたい。

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ねんりんピック出場者11名に対して、激励会の開催及び激励金の交付を行った。</li> <li>塩尻市友愛クラブ連合会及びその加入クラブ等に対して、活動に要する費用として補助金の交付及び活動の支援を行った。</li> <li>友愛クラブの活動のうち、結婚相談事業に対して、活動の運営支援及び補助金の交付を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>団体の年間事業計画に沿い、日頃の取組みの表現・成果の披露の場を提供するとともに、生きがいづくりにつながる行事等を実施した。</li> <li>2年間で中止していた行事及びスポーツ大会を行い、外出が減っていた会員への交流の場を作ることができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の自粛期間が長かったことがあり、役員の成り手となる活発な会員が減少している。</li> <li>コロナ禍が要因となり休会・解散となったクラブが出た。</li> </ul>

第1次評価	・提案どおりとする。										
第2次評価	—										

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	主任	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	2127		
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長	氏名	大野田 桂子	担当係長	高齢支援係長	氏名	上條 竹美				

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		老人福祉センター運営費				担当課	長寿課			
目的	対象	・市内在住の65歳以上の高齢者 ・市内の老人クラブに加入している者				施策体系	7-1-2			
	意図	ふれあいの場を提供し、健康で明るい生活を営む。				新規/継続	継続			
手段	・老人福祉センターへの運営補助 ・北小野老人福祉センター維持管理と事業運営				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営		○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営		○田川の郷運営補助金 ○百寿荘運営補助金 ○北小野老人福祉センター運営					
事業費・財源	決算額 (千円)		19,697	決算額 (千円)		19,786	予算額 (千円)		20,369	
	田川の郷運営補助金		6,800	田川の郷運営補助金		6,800				
	百寿荘運営補助金		7,140	百寿荘運営補助金		7,140				
	北小野老人福祉センター運営費		5,337	北小野老人福祉センター運営費		5,406				
	重油調査処理委託料		420	重油調査処理委託料		440				
	特定	0	一般	19,697	特定	0	一般	19,786	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.05人	会計年度	0.72人	正規	0.05人	会計年度	0.72人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・北小野老人福祉センターについて、区長会、財産区議会に対し、今後の方向性の説明と、併せて意見の聴取を行った。 ・旧社会福祉センターの重油調査終了について、地元土地改良区理事会へ調査結果の報告を行い、調査収束に向けた協議を行った。
当年度生じた新たな問題等	・北小野老人福祉センターの将来的な廃止について、区長会、財産区議会から、一定の理解を得られたものの、北小野地区からふれあいセンター東部へのアクセスの改善について検討を求められている。 ・旧社会福祉センターの重油調査終了について、地元土地改良区理事会へ調査結果を報告、収束に向けた協議を行ったが、数値の悪化が見られたため、引き続きの調査の要望があった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・北小野老人福祉センターについては令和6年度末をもって廃止する。民間の老人福祉センターへの補助についても令和6年度までとする。 ・重油調査について、規模を縮小し継続する方向で、地元との協議を進める。 ・田川の郷運動広場の原状回復工事について実施の是非について検討する。

第1次評価	・提案どおりとする。											
第2次評価	—											
作成担当者	健康福祉事業部		長寿課		高齢支援係		職名	係長	氏名	上條 竹美	連絡先(内線)	2127
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長			氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長		氏名	上條 竹美	

○評価指標

評価指標(単位)	老人福祉センター利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			5,253	5,347
実績値(事後評価)	14,944	15,700	15,566	
目標値			15,000	15,000
評価指標(単位)	北小野老人福祉センター利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			695	817
実績値(事後評価)	1,854	1,982	1,968	
目標値			2,000	2,000

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・北小野老人福祉センターの運営を行った。 ・民間経営の老人福祉センターへの運営補助を行った。 ・北小野地区からふれあいセンター東部への利用についての意見があり、ふれあいセンター東部と打ち合わせを行った。
成果	・老人福祉センターにて、高齢者の憩いの場、学習の場を提供することができた。 ・北小野地区から出たふれあいセンター東部へのアクセス改善と利用についての課題に対して、次年度に年4回バスで送迎し、ふれあいセンター東部の生きがい講座との交流会への参加を計画した。
課題	・年度末に田川の郷運動広場地権者から土地返還を希望する申し出があった。早期に原状回復工事に対応する必要があるため、R5年度に工事を実施し、R5年12月までに地権者に返還する必要がある。

## 令和4年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	1	健康増進の推進
目的	シニアをはじめとしたすべての市民に対して、自主的な健康管理の支援、生活習慣病の発症・重症化予防や早期発見、日常的な健康づくり活動の支援等を行うことにより、市民の健康増進に向けた取り組みを推進します。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
特定健診受診率	45.4%	R1	32.5%	34.4%		50.0%
患者千人当たりの生活習慣病重症化の新規患者数	5.9人	R1	4.9人	4.1人		5.7人
がん検診精密検査平均受診率	89.7%	R1	86.0%	76.0%		92.0%
週2回以上1回30分以上の軽く汗をかく運動習慣がある人の割合	31.2%	R1	32.4%	31.2%		40.0%
運動や食生活等の生活習慣を改善してみようと思う人の割合	62.2%	R1	60.7%	62.6%		70.0%

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組み①については、事業構成の見直しは行わず、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図り、医療給付費の抑制につなげるため、AIを活用するなど、効果的・効率的な受診勧奨・未受診者対策を進めていく。また、健診を受ける機会のない若年層へ健診の機会を提供し、若い年代からの生活習慣病予防への意識付けを図っていく。</li> <li>・取り組み②については、事業構成の見直しは行わず、検診受診率及び精密検査受診率の向上を目指し、受診勧奨を工夫して実施するとともに、検診会場を見直すなど検診を受けやすい体制を整備していく。</li> <li>・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、ヘルスアップ委員会等の地域での健康づくり活動の推進や、健康応援ポイント事業の普及により、市民・地域が主体の健康づくり活動の活性化を図る。</li> </ul>
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師会、歯科医師会等の関係機関と連携・協力のもと健診事業を進めるとともに、民間企業のノウハウを活用した受診勧奨を進めている。</li> <li>・ヘルスアップ委員会、食生活改善推進協議会等の各種団体と連携するとともに、健康応援ポイント事業に多くの市民が参加するよう働きかけて、市民が主体の健康づくり活動を促進している。</li> </ul>

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	生活習慣病の発症予防と重症化予防	手段	地域の特性や年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保護指導により、原因となる危険因子(高血圧、脂質異常、喫煙、糖尿病等)を早期に発見し、改善を図っていく取り組みを進め、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	特定健康診査等事務諸経費	健康づくり課	48,227	51,557	61,019	◎	現状維持	縮小
2	後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	31,697	32,593	40,263	○	拡充	拡大
3	歯科保健事業	健康づくり課	5,954	6,525	6,897		拡充	現状維持
取り組み ②	がんの発症予防と早期発見	手段	がん検診の受診勧奨や啓発キャンペーン活動等を通じ、検診の受診率を向上させ、がんの発症予防と早期発見につなげます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	健康増進事業	健康づくり課	60,276	55,879	68,397		現状維持	現状維持
2	感染症予防等対策費	健康づくり課	15,491	16,541	19,437		現状維持	現状維持
取り組み ③	市民主体の健康づくり活動の促進	手段	地域住民や企業、さまざまな団体・機関とともに、地域全体で健康課題を設定し健康増進に取り組む、市民主体の健康づくり活動の活性化を図ります。また、医療機関等の関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策に努めます。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	食育推進事業	健康づくり課	7,328	6,105	4,346		現状維持	縮小
2	健康づくり支援事業	健康づくり課	1,435	1,240	2,000		拡充	現状維持

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業



## 5 施策の評価(事後評価)

施策指標の 要因分析	<p>・「特定健診受診率」はAIとナッジ理論を活用した受診勧奨を実施したことにより、前年度を上回ったが、目標値には至っていない。</p> <p>・「生活習慣病の新規患者数」は、基準値・目標値を大きくクリアしている。データヘルス計画に基づいた保健指導の取り組みの成果が表れている。</p> <p>・「がん検診精密検査平均受診率」は昨年を下回っているが、肺がん検診のCT二次検診を廃止したことにより、精密検査対象者が大幅に増えたことが原因と考えられる。</p>
施策の 定性評価	<p>・健康寿命の延伸のためには、特定健診や各種がん検診等による、生活習慣病の早期発見、重症化予防が大変重要である。新たな取り組みとして、AIとナッジ理論を活用した受診勧奨を実施し、一定の成果がみられたが、さらに工夫して受診勧奨を実施し健診受診率を高める必要がある。</p> <p>・多くの市民に運動習慣の定着と生活習慣の改善を促すため、引き続き健康応援ポイント事業を普及させるとともに、ヘルスアップ委員会等各団体や食生活改善推進協議会等と連携し地域での健康づくり活動を強化する必要がある。</p>

評価者	所属	健康福祉事業部	職名	部長	氏名	降幡 美保
施策担当課長	所属	健康づくり課	氏名	塩原 正巳		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	特定健康診査等事務諸経費						担当課	健康づくり課		
目的	対象	塩尻市国民健康保険に加入する25歳～75歳未満の者				施策体系	8-1-1			
	意図	個々の被保険者が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防を図る。				新規/継続	継続			
手段	・特定健診の実施 ・未受診者対策の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施						会計区分	国保		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導 ○未受診者対策プロジェクトチームの設置			○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導			○特定健康診査 ○未受診者対策 ○(特定)保健指導			
事業費・財源	決算額	(千円)	48,227	決算額	(千円)	51,557	予算額	(千円)	61,019	
	特定健康診査委託料		38,697	特定健康診査委託料		37,481				
	郵便料		3,187	郵便料		2,494				
	会計年度任用職員報酬等		3,710	未受診者対策委託料		5,004				
	特定健診等データ管理委託料		927	特定健診等データ管理委託料		900				
	その他		1,706	その他		5,678				
	特定	14,106	一般	34,121	特定	15,144	一般	36,413	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.20人	会計年度	3.48人	正規	2.20人	会計年度	3.48人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別健診・集団健診受診予定者を対象に、キャンサースキャンによる受診勧奨通知を送付した。</li> <li>・個別健診では、7月時点の受診率が前年比17.5%上昇した。</li> <li>・特定健診評価対象者のみなし健診(人間ドック実施分等)データについて、RPAを活用したデータアップロード形式にすることにより、業務改善を行った。</li> <li>・引き続き国保データベースシステムの活用・分析を行い、保健指導・受診勧奨が必要な対象者抽出を継続して行っている。</li> <li>・ICTを利用した保健指導について、デジタル戦略課に相談し、ライフスタイルに合わせた保健指導を行うことができる体制づくりを構築中である。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度より第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)が施行されるにあたり、令和5年度はデータヘルス計画の策定年度にあたる。計画を策定するにあたり、健診状況及びレセプトに関し更なる分析・計画が必要である。</li> <li>・外部委託による未受診者勧奨事業の効果・事業取り組み状況を評価を行う。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査委託料の単価が見直され、1件あたり1,397円上がることから増額となる。</li> <li>・データヘルス計画の策定にあたり、健診状況及びレセプトの分析計画のため外部委託の分析を取り入れ、より充実した計画を策定するために、データヘルス計画策定支援業務委託料を新たに計上する。</li> <li>・外部委託による未受診者勧奨事業については、経年の効果状況を確認し、受診率向上を目指す。</li> </ul>

第1次評価

・特定健康診査委託料については、令和4年度の実績に基づき算出した額に単価見直しの増額分を足した規模とすること。

第2次評価

—

○評価指標

評価指標(単位)	特定健診総受診者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		516	1,015		
実績値(事後評価)	2,817	3,576	3,687		
目標値		5,930	6,279	6,505	
評価指標(単位)	特定保健指導終了率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		52.4	—		
実績値(事後評価)	0.0	56.3	62.0		
目標値		75.6	76.1	76.9	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価	C			成果	現状維持
				コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し個別健診・集団健診を実施した。</li> <li>・未受診者対策事業として、キャンサースキャンに委託し、年度内に3度受診勧奨通知を送付した。3回目の発送時は健診受診歴や問診票の回答を元に対象者を分析し、特性に応じ5種類のデザインのはがきを送り分けた。</li> <li>・タブレットやメールアドレスを活用した保健指導を実施し、ICT化を推進した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診者数は111人増加し受診率は1.8%上昇した。キャンサースキャンの未受診者対策事業により、健診未経験者や長期間受診がなかった者の受診につながった。</li> <li>・保健指導のICT化により、特定保健指導対象者で平日面談及び電話が難しい方に、特定保健指導を行えるようになった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受診者数は増加したが目標値には届いていない。コロナ禍で中断した受診習慣を取り戻すため、引き続き未受診者対策が必要である。</li> <li>・データヘルス計画策定については、健診状況及びレセプトの分析のため外部委託を取り入れ、より充実した計画を策定する必要がある。</li> <li>・人間ドック受診者の保健指導について検討していく。</li> </ul>

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主事	氏名	間宮明日香・柳原真由	連絡先(内線)	2416・2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	後期高齢者等保健対策事業				担当課	健康づくり課		
目的	対象	・後期高齢者医療制度に加入している市民(要介護3・4・5を除く) ・生活保護受給者				施策体系	8-1-1	
	意図	個々の被保険者等が自らの健康状態に応じて、健康の保持増進の取り組みを行い、生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の低下の防止を図る。				新規/継続	継続	
手段	・後期高齢者健診、健康診査、若年者健診の実施 ・人間ドック補助金助成の実施 ・保健指導対象者の抽出 ・保健指導の実施				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導)		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導) ○若年者健診の検討(国保加入者以外)		○後期高齢者健診・健康診査 ○人間ドック補助金助成 ○高齢者の保健事業と介護の一体的実施(ハイリスク対象者への保健指導)			
事業費・財源	決算額 (千円)		31,697	決算額 (千円)		32,593	予算額 (千円)	40,263
	後期高齢者健診等委託料		21,728	後期高齢者健診等委託料		22,931		
	郵便料		1,048	郵便料		1,008		
	人間ドック等補助金		2,510	人間ドック等補助金		1,645		
	その他		6,411	その他		7,009		
	特定	1,535	一般	30,162	特定	190	一般	32,403
業務量(人工)	正規	0.20人	会計年度	0.37人	正規	0.20人	会計年度	0.37人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・後期高齢者健診の個別健診における受診率は、7月時点で46.6%上昇した。 ・後期高齢者健診みなし健診(人間ドック実施分)データについて、RPAを活用したデータアップロード形式にすることにより、業務改善を行った。 ・脳血管疾患及び透析新規導入を予防するため、ハイリスク対象者については、国保評価支援委員会(第三者評価)より指摘された評価指標を取り入れ介入予定者を増やした。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の終息が見えず、感染症対策を講じ集団健診も実施するが、健診受診を躊躇する人が増え昨年同様、受診率の低下や保健指導を受ける機会の減少が懸念される。 ・新型コロナウイルスの感染やライフスタイルの変化に伴う、結果相談会や訪問等による保健指導の実施方法。 ・脳血管疾患及び透析新規導入を予防するためハイリスク対象者増加に伴い、保健指導実施者の拡充。 ・より充実した「高齢者の保健事業と介護の一体的実施」を行い、介護及びび疾病の重症化の予防が実現するよう医療費分析を行っていくため、人員・体制を整えていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・後期高齢者健診委託料の単価が見直され、1件あたり1,397円上がることから増額となる。 ・人間ドック補助金の補助額について、令和4年度から減額した補助金額で(日帰り・一泊二日を10,000円、脳ドックを5,000円)令和5年度まで実施する。令和6年度以降は、長野県後期高齢者医療広域連合の補助額を確認し、継続の可否を検討していく。 ・若年者健診については、他市の状況を鑑み健診委託機関と調整を行い、令和5年度から実施することとし、若年者健診分として、後期高齢者健診等委託料を増額する。

第1次評価	・国保加入者以外の若年層の健康診断(血液検査)については、会社等に勤務する者には事業者の責務であることから、まずは健康経営の啓発を行うなど健康診断の必要性の周知を徹底すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・主事	氏名	間宮明日香・柳原真由	連絡先(内線)	2146・2144
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	後期高齢者健診受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		389	1,184	
実績値(事後評価)	2,198	2,138	2,339	
目標値		2,550	2,600	2,650
評価指標(単位)	ハイリスク対象者への保健指導実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		100.0	100.0	
実績値(事後評価)	93.5	100.0	100.0	
目標値		95.0	95.0	95.0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		C		成果	拡充
				コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し個別健診・集団健診を実施した。 ・人間ドック補助金の補助額変更について、国保年金係で配布する案内や広報誌に掲載し周知を行った。 ・ハイリスク者の保健指導については、国保支援評価委員会より指摘があった尿検査異常の59名に保健指導を行い介入者を増やした。
成果	・後期高齢者健診の受診率は前年度比6.5%上昇した。 ・人間ドック補助金助成について、申請者実人数は約8.2%増加したが懸念されたが、令和3年度からの周知の徹底により大きな影響は見られなかった。 ・ハイリスク対象者への保健指導は、訪問や電話及び郵送で、対象者全員に実施できた。
課題	・後期高齢者医療制度への切り替え後、健診を受けられることを知らない者が多くいると予想される。制度切り替え直後の者を中心に、市の健診を活用してもらえよう周知が必要である。 ・ハイリスク対象者の選定について、より効果的な取り組みになるよう、糖代謝異常者や腎機能低下者の追加等を検討していく。 ・健康状態の把握をするためにも、後期高齢者健診の受診率を向上させる取り組みを検討したい。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	歯科保健事業						担当課	健康づくり課		
目的	対象	市民全体				施策体系	8-1-1			
	意図	歯と口腔の健康増進に取り組むことにより、生活の質の向上、心豊かな生活を旨とする。				新規/継続	継続			
手段	乳幼児から成人期のそれぞれの時期における口腔と歯科疾患の特性に応じて、歯科健診・相談等を実施し、歯科保健を推進し、健康の保持増進を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導			○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導			○よい歯を守る相談会 ○妊婦歯科健診 ○さわやか歯科健診 ○保育園歯科指導			
事業費・財源	決算額	(千円)	5,954	決算額	(千円)	6,525	予算額	(千円)	6,897	
	歯科健診等委託料		1,872	歯科健診等委託料		2,537				
	郵便料		322	郵便料		340				
	その他		3,760	その他		3,648				
	特定	729	一般	5,225	特定	668	一般	5,857	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.04人	会計年度	0.38人	正規	0.04人	会計年度	0.38人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・「さわやか歯科健診」については、歯科保健連絡会において、対象のかかりつけ患者へ歯科健診を勧めていただくよう、歯科医師にお願いをした。また、今後の受診率をみて、ターゲットを絞り受診勧奨通知を発送する。 ・春の「よい歯を守る相談会」は、定員を設けて申し込み制とし、受付時間を分けて3年ぶりに開催した。当日は、80組の親子が参加したが、密になることなく、感染防止対策を考慮しながら実施することができた。
当年度生じた新たな問題等	・「よい歯を守る相談会」への参加は、保護者の予防歯科に対する意識により決まり、予防歯科に関する意識の高い保護者が参加する傾向がある。幼児の歯科の問題として、1歳6か月児健診後、乳歯20本がはえそろう3歳までにう歯保有者が増える状況がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・上記の問題を解決するには、2歳児に歯科健診を実施し、う歯予防に努めることが重要である。現在の実施方法では、予防歯科の必要な年代に参加していただけない状況があるので、実施方法等について塩筑歯科医師会と調整する。「よい歯を守る相談会」から「2歳児歯科健診」への移行

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	係長	氏名	巾 香織	連絡先(内線)	2150
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織		

○評価指標

評価指標(単位)	3歳児でむし歯のない者の割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		88.4	97.5		
実績値(事後評価)	90.6	89.1	95.2		
目標値		90.0	90.0	90.0	
評価指標(単位)	さわやか歯科検診受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2.3	2.5		
実績値(事後評価)	7.6	7.3	6.9		
目標値		12.0	12.0	12.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		B		成果	拡充
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・妊婦を対象に「妊婦歯科健診」、乳幼児とその保護者を対象に「歯育相談」、年度年齢3歳を対象に「よい歯を守る相談会」、年度年齢40・50・60・65・70歳を対象に「さわやか歯科健診」を実施した。 ・信州大学の「歯科疾患と全身の健康状態の関連」の研究事業に協力し、特定健診の集団健診の中で歯科健診を実施した。
成果	・母子健康手帳交付の際、歯周病が胎児に与える影響を伝えて歯科健診の受診勧奨を継続していることにより、妊婦歯科健診の受診率が前年度から6.7%増加し、47.4%となった。 ・感染予防策(予約制、対象者の限定)を講じ、3年ぶりに「よい歯を守る相談会」を実施することができた。 ・歯科指導、歯科健診、歯育相談及び保護者の意識により、「3歳でむし歯のない割合」は90%以上を保っている。
課題	・さわやか歯科健診は、令和3年度から通年実施としているが、受診率が伸び悩んでいる。今後の対策として、受診しない理由を調べる必要がある。 ・本市の幼児のむし歯は、1歳6か月児から3歳の間に増加している。今後の対策として、「よい歯を守る相談会」の対象を2歳児中心に実施できるよう、塩筑歯科医師会との検討を継続していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	健康増進事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	20歳以上の市民				施策体系	8-1-2					
	意図	市民の検診受診の動機付けを促す。 ・検診受診によりがんの早期発見、早期治療に繋げてがんによる死亡率を減少させる				新規/継続	継続					
手段	・対象年齢の市民全員に検診案内を送付し、がん検診等を実施する。 ・精密検査対象者には受診勧奨を実施し受診を促す。				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置				○がん検診 (胃・大腸・肺・乳房・子宮・前立腺) ○骨いきいき健診 ○肝炎ウイルス検診 ○骨髄等移植ドナー支援事業 ○AED設置			
事業費・財源	決算額	(千円)	60,276	決算額	(千円)	55,879	予算額	(千円)	68,397			
	保健対策事業委託料		46,398	保健対策事業委託料		45,463						
	郵便料		4,048	郵便料		4,048						
	AED使用料		765	AED使用料		29						
	その他		9,065	その他		6,339						
	特定	9,732	一般	50,544	特定	7,870	一般	48,009	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.30人	会計年度	1.79人	正規	1.30人	会計年度	1.79人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・がん検診は、コロナ禍により受診勧奨を自粛していたが、再開にあたり、受診勧奨・未受診者受診勧奨の方法について検討し、肺がんCT検診についても未受診者に対しての受診勧奨をハガキで行った。そして、女性検診クーポン対象者に対して、アンケートを実施し、未受診の理由や情報把握の方法などの結果を踏まえ今後の検診に活用したい。 ・要精密検査の未受診者へは、確実に精密検査を受診することが重要であるため、精密検査の案内の内容を検討している。
当年度生じた新たな問題等	・胃検診については、昨年度より完全予約制で実施しているが、キャンセルの連絡がない受診者が出るのが考えられ、事前を受診勧奨を行う等、対応を検討しなければならない状況が考えられる。 ・女性マンモ検診において、予約数に対してほぼ同人数での設定を行ったが、受診率は平均9割となっており、検診可能人数より少なくなってしまうている。(予約1週間前の受診勧奨は行っている。) ・肺がんCT検診においても、受診人数に地域ごとに格差があり、日程調整や時間割振りを検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・がん検診についてコロナ禍だったため受診勧奨を自粛していたが、受診率を上げるために受診勧奨・未受診者受診勧奨の方法について検討する必要がある。 ・要精密検査の対象者へは、確実に精密検査を受診することが重要であるため、通知内容の変更や電話勧奨・訪問の時間、時期など実施方法の検討を行い、引き続き検診の必要性を伝えていく必要がある。 ・胃がん検診について、障がい者手帳の交付を受けている方で、身体状況等を理由に集団検診を受診できない人に対し、県内助成制度実施市町村の補助額や胃検診委託料を鑑み、6,000円を上限に医療機関で検診を実施した場合の助成制度を検討している。需要の程度が不明確なため申請人数を5名程度と見込み予算の増額を見込んでいる。

第1次評価	・胃がん健診費用助成金については、集団検診を受診できるようきめ細かな対応が可能となる体制を整備すること。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	個人への受診勧奨実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2	2		
実績値(事後評価)	6	7	21		
目標値		6	6	7	
評価指標(単位)	精密検査平均受診率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	91	86	76		
目標値		92	93	95	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染対策を講じ、各種がん検診を実施した。 ・がん検診は未受診者に対して受診勧奨を行い、受診を促した。 ・女性検診クーポン対象者にアンケートを実施し、検診への意識付けを行った。未受診の理由や情報把握の方法などの結果を踏まえ今後の検診に活用していく。 ・要精密検査の未受診者に対して、受診勧奨を行い、精密検査への意識付けを行った。
成果	・マンモグラフィ検診については、受診予定日の1週間前に受診勧奨を行うことにより受診率が90%を超えた。 ・大腸がん検診において、40歳から59歳の対象者に対し文字を減らすなど見やすさを工夫した受診勧奨はがきを送付したところ、58%の受診が確認できた。その他検診の勧奨においても実施していきたい。
課題	・要精密検査の方には、確実に精密検査を受けていただくことが重要であるため、通知内容を工夫し、電話勧奨・訪問の時間帯、時期など実施方法の検討を行い、引き続き検診の必要性を伝えていく必要がある。 ・コロナ禍前の受診率に戻すため、ナッジを用いた通知など、受診勧奨・未受診者受診勧奨の方法を検討していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		感染症予防等対策費				担当課	健康づくり課			
目的	対象	40歳以上の市民、新興感染症等に関しては市民				施策体系	8-1-2			
	意図	結核・肺がんの早期発見により、市民の健康増進を図る。新興感染症等の感染拡大防止対策を行い、必要な備品等を確保し、市民の安全を確保する。				新規/継続	継続			
手段		40歳以上の希望者を対象に結核・肺がんの早期発見のための胸部レントゲン検査を実施。新興感染症等の感染拡大防止に必要な備品(衛生用品等)の確保。				会計区分	一般			
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○肺がん・結核健診 ○感染予防対策の周知、衛生資材の備蓄		○肺がん・結核健診		○肺がん・結核健診					
事業費・財源	決算額 (千円)		15,491	決算額 (千円)		16,541	予算額 (千円)		19,437	
	結核健康診断委託料		13,640	結核健康診断委託料		13,507				
	郵便料		1,259	郵便料		1,916				
	印刷製本費		81	印刷製本費		469				
	その他		511	その他		649				
	特定	104	一般	15,387	特定	0	一般	16,541	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.74人	会計年度	0.46人	正規	0.74人	会計年度	0.46人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診希望者数が増加したことにより、検診会場における職員配置の検討にて、補助員を1名増やし対応した。</li> <li>要精密検査の未受診の方へは、確実に精密検査を受けていただくことが重要であるため、精密検査の案内等を検討している。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>肺レントゲン・結核検診において、検診会場を市保健福祉センター及び支所に限定したため、各会場で混雑が生じ、待ち時間が延長しクレームにつながった。</li> <li>例年初回の保健福祉センターの受診者数は多いが、今年度は受診者数がここ数年の中で過去最高となり混雑が生じた。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健福祉センターの初回実施については、例年依頼しているが実施ができていない検診車2台での対応を強く要望するとともに職員の配置を検討し、必要な報酬を計上する。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診車が2台になった場合の検診会場における補助員の配置については認めない。部内で対応を検討すること。</li> </ul>
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	主任	氏名	上條 宏明	連絡先(内線)	2143
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代		

○評価指標

評価指標(単位)	レントゲン検査受診者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5,051	5,115	
実績値(事後評価)	0	5,051	5,202	
目標値		6,000	6,100	6,200
評価指標(単位)	休日検診開催(レントゲン単独)(日)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	
実績値(事後評価)	0	1	0	
目標値		1	1	1

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各会場受診者へ日程割付を行ったり、検診会場を各支所、各保健福祉センターへ集約する等、検診方法を例年から変更して検診を実施した。</li> <li>精密検査未受診者に対し実施時期を検討し、受診勧奨を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各会場で混雑は生じたが、受診者数が令和3年度と比較し151人増加した。また、補助員を1名増加したことにより、受付や会場整理に人員を回すことができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>検診会場の見直しを行い、令和3年度の実績を基に各地区必要な箇所を実施できるよう見直しを行う必要がある。また、検診時間短縮のため、検診票の記載方法や受診時の服装の注意点等の案内の方法を検討していく必要がある。</li> <li>受診勧奨を行ったが昨年度と比べ、精密検査未受診者が29名増加した。CT二次検診を廃止したことにより未受診者が増加したと思われる。精密検査未受診者に対して、案内の内容や時期の変更等を検討し、引き続き適切に精密検査が受診してもらえるよう工夫をしていく必要がある。</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	食育推進事業				担当課	健康づくり課				
目的	対象	各ライフステージにおける市民全体				施策体系	8-1-3			
	意図	望ましい食習慣の定着により、肥満ややせを予防し、生活習慣病の発症予防、重症化予防、個人に応じた健康でいきいきとした生活の維持を図る。				新規/継続	継続			
手段	望ましい食習慣の定着のため、各ライフステージに合わせて、個人、集団の各方面から働きかけを行う。				会計区分	一般				
	個人：訪問や面談での栄養指導の実施 集団：各種栄養教室・栄養講話の実施									
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動		○生活習慣病予防のための個別指導の実施 ○慢性腎臓病の重症化予防 ○各種栄養教室・栄養講話の実施 ○高齢者栄養講座・相談の実施 ○若い世代への食育啓発事業 ○食育啓発活動					
事業費・財源	決算額	(千円)	7,328	決算額	(千円)	6,105	予算額	(千円)	4,346	
	賄材料費		11	賄材料費		42				
	食生活改善普及事業委託料		242	食生活改善普及事業委託料		267				
	その他		7,075	その他		5,796				
	特定	415	一般	6,913	特定	0	一般	6,105	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.42人	会計年度	0.63人	正規	0.42人	会計年度	0.63人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・栄養教室等での調理実習については、一部再開できたが、コロナウイルス感染症の状況から再び実施困難となっている。今年度は調理実習を行わない場合でも事業を進められるよう事前に参加者に周知する、内容を変更する等により、事業自体は中止することなく実施できている。 ・慢性腎臓病対策の対象者を80歳までに拡大し、腎機能低下者に加え尿たんぱく(+)以上の有所見者への訪問を中心とした指導を開始している。
当年度生じた新たな問題等	・コロナウイルス感染症予防のため10ヶ月児相談での集団指導を中止しており、個別の栄養相談の件数が増加しているため、ライセンス料の予算確保が必要である。 ・4ヶ月児健診の集団指導は昨年より再開しているため、効果の検証が必要である。状況によって10ヶ月児相談での集団指導再開の必要性や手法について検討を行う。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・栄養成分表が改定となり、現在使用している栄養計算ソフトの更新が必要となった。今後はクラウド版での運用となるため、ライセンス料の予算確保が必要である。 ・高血圧を起源とした腎機能低下予防のため、高血圧Ⅱ度以上の者及び腎機能軽度低下者への保健指導時減塩指導と共に減塩食品の配付を行っている。現在は賄材料費で対応しているため、食糧費としての予算確保が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。									
第2次評価	—									
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係	職名	主任	氏名	高木 房代	連絡先(内線)	2142	
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織			

○評価指標

評価指標(単位)	個別栄養指導人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		322	357		
実績値(事後評価)	778	864	900		
目標値		1,100	1,100	1,100	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		B		成果	現状維持
				コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・食を通じて市民の健康づくりを推進するため、「家族そろっていただきますの日」の啓発事業、高校の授業を利用した食育講話、高齢者への栄養講話、ライフステージに応じた個別栄養指導、食生活改善推進協議会会員養成のための「きらめきヘルシー教室」を実施した。 ・本市の健康課題である「人工透析」予防のため、40～74歳でeGFR45未満を対象に、栄養指導を実施した。
成果	・若い世代への食育啓発事業のうち「高校の授業を利用した食育講話」は、2年ぶりにクラスに入っている講座を実施し、義務教育以降、健診を受ける年代まで介入の機会が乏しい中で、食生活見直しのための働きかけの場とすることができた。 ・きらめきヘルシー教室は参加人数は少ないが、参加者のうち3人は食生活改善推進協議会への加入につながることができた。 ・地区栄養教室は「守ろう大切な腎臓」をテーマに実施し、2年ぶりに調理実習を再開し、実際に体験することで、より家庭の食生活に取り入れやすい状況となった。
課題	・今年度は、感染予防対策を講じながら栄養教室での調理実習を再開したので、次の段階として、試食の再開が安全にできる方法の検討が必要である。 ・腎臓を守る方法のひとつとして、減塩食品の紹介や試供品の配布をしたが、本市の健康課題である高血圧改善のためにも有効な方法であるので、引き続き減塩食品や効果的な使用方法等についての周知が必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	健康づくり支援事業				担当課	健康づくり課				
目的	対象	おおむね20歳以上の市民				施策体系	8-1-3			
	意図	市民が自身の健康に関心を持ち、健康増進への取り組みが継続できるための仕組みづくりを行い、健康寿命の延伸を目指す。				新規/継続	継続			
手段	・健診受診、自発的な運動を行うことでポイントを付与し、ポイントを還元することで取り組みを習慣化する。 ・健康講座等の実施により、ヘルスアップ委員会や企業等と連携した健康づくりの推進をする。				会計区分	一般				
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等		○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等		○健康応援ポイント事業 ○ヘルスアップ委員会による健康づくり活動 ○健康講座等						
事業費・財源	決算額 (千円)	1,435	決算額 (千円)	1,240	予算額 (千円)	2,000				
	講師謝礼	200	講師謝礼	186						
	健康応援ポイント事業景品代	447	健康応援ポイント事業景品代	504						
	消耗品費	15	消耗品費	0						
	印刷製本費	773	印刷製本費	550						
	特定	598	一般	837	特定	0	一般	1,240	特定	一般
業務量(人工)	正規	1.02人	会計年度	0.22人	正規	0.87人	会計年度	0.18人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	健康応援ポイント年間還元者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		45	63		
実績値(事後評価)	382	342	405		
目標値		400	410	420	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・25歳以上の市民を対象に健康応援ポイント事業を4月から翌年2月末まで行った。また、事業のPRとしてSNSを活用し周知を行った。 ・健康の種まき活動のため、令和4年度は「慢性腎臓病」をテーマに、健康セミナー(5回実施、延べ349名参加)の企画や「効果的なラジオ体操」ポイントチラシの配布、また75名のヘルスアップ委員に対し、尿中塩分量検査を実施した。また、PRとして新聞各社に取材を依頼した。
成果	・健康応援ポイント事業には目標値以上の405人が参加した。参加者アンケートでは半数以上が効果を感じ、83%の人が取り組みを継続したいと回答した。 ・ヘルスアップ委員に対して年度始めと年度末にアンケートを実施した結果、「定期的に運動に取り組む割合」が58.5%から76.7%、「減塩について実践している割合」が61%から88.8%に増加し、ヘルスアップ委員の健康意識の向上と運動習慣の継続につなげることができた。
課題	・SNSの周知やヘルスアップ委員の協力等により、健康応援ポイント事業をさらに浸透させて、市民の健康に寄与する習慣の定着やさらなる特定健診の受診率向上を目指す必要がある。 ・ヘルスアップ委員の推薦が厳しい地区が出てきており、今後地域の健康格差が生じることが懸念されるため、委員の選出方法について検討していく必要がある。 ・ヘルスアップ委員会は本市の健康課題を理解した上で健康の種まき活動を行う組織であるので、自身の健康、ひいては地域の健康格差の解消のための活動であることを、区長はじめ市民へ広く周知していく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・健康応援ポイント事業の周知は、広報への折り込み、テレビ広報、SNS等様々な方法で行った。また、若年層の実施者数を増やすため、3歳児健診でチャレンジシートを配布し、PRを行っている。 ・ヘルスアップ委員会活動を知っていただくことが地区推薦や委員自身のモチベーションにつながるため、新聞各社に取材を依頼し、活動の周知を図っている。 ・ヘルスアップ委員に尿中推定摂取食塩量検査を実施することで、自身の一日の塩分摂取量を把握し、減塩への意識を高めている。
当年度生じた新たな問題等	・健康応援ポイント事業の参加者(割引券交換者)は昨年並みの状況である。健診受診が必須だが、新型コロナウイルスの蔓延による受診控えの影響が続いているため、健診受診の必要性と重要性を伝え、当事業を推奨する必要がある。 ・地区の事情により、ヘルスアップ委員の地区推薦が難しい状況となっている。地域の健康格差にもつながりかねないため、ヘルスアップ委員の必要性を伝えていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・健康応援ポイント事業は、より多くの市民の健康に寄与できるよう、景品の内容や利用できる施設を検討していく。 ・ヘルスアップ委員会による活動を通して、市民の健康づくりを推進していく。 ・体組成計を使用して健康増進を図るため、備品購入費を計上する。

第1次評価	・体組成計の購入は認めない。									
第2次評価	—									

作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	保健予防係・健康推進係	職名	主任・係長	氏名	村上・尾崎	連絡先(内線)	2141・2173	
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	保健予防係長	氏名	巾 香織			



# 令和4年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造	プロジェクト	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	施策	2	地域包括ケアシステムの構築
目的	医療・介護連携の促進、生活支援サービスの充実、介護予防や認知症対策の推進、地域医療の確保等を通じて、介護が必要になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活することのできる、地域包括ケアシステムの構築を促進します。							

## 2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	地域ケア推進会議(協議体)設置数	7箇所 R1	8箇所	8箇所	10箇所
	元気高齢者率	78.4% R1	78.5%	79.9%	増加
	認知症サポーター養成講座年間受講者数	548人 R1	418人	248人	維持
市民	介護サービスや施設が充実していると感じる市民の割合	45.4% R2	40.8%	42.2%	46.0%
	専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることが出来ると感じる市民の割合	28.0% R2	29.2%	28.0%	33.0%

## 4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み慣れた地域での生活を安心して継続できる体制づくりのため、地域ケア推進会議を通じた地域づくりを推進する。</li> <li>・長引くコロナの影響により、活動が減少し身体機能の低下が生じる人が増えているため、一般介護予防事業を充実し、介護予防への意識の向上や取り組みが図れるよう、健康LINE配信数を確保することで多くの市民に利用を促し介護予防につなげる。</li> <li>・取り組み③については、事業構成の見直しは行わず、引き続き市民の安心・安全を確保するため、地域医療、救急医療体制の確保を図る。なお、地域医療推進事業は、松本市小児科・内科夜間急病センターへの負担金の増加によりコスト拡大となる。</li> </ul>
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の支え合う体制を構築するため、地域住民と在宅医療介護連携推進協議会との連携を図り、市全体の取り組みとなる地域包括ケア推進協議会を実施する。</li> <li>・生活支援コーディネーターの配置について、社協並びに市福祉課で協議を行い、事業の連携体制を強化する必要がある。</li> <li>・関係機関や広域市村等との緊密な連携により、救急・災害時における地域医療体制の確保を図る。</li> <li>・檜川地区の地域医療の充実を図るため、診療日数の増加やリモート診療等について委託先と協議・調整を進めていく。</li> </ul>

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	在宅生活を継続するための 支援	手段	在宅生活を継続できる体制づくりを行うため、介護保険制度改正への対応を図りつつ、医療と介護が連携した地域での切れ目ない支援を推進するとともに、地域ケア推進会議等を通じた支え合いの地域づくりを推進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	3,414	5,261	5,549	○	現状維持	縮小
2	家庭介護者支援事業	長寿課	18,787	18,380	17,871	△	現状維持	縮小
3	高齢者等生活支援事業	長寿課	37,144	48,792	45,073		拡充	拡大
4	介護人材確保促進事業	長寿課	1,031	986	1,671	△	現状維持	縮小
取り組み ②	介護予防・認知症対策の 推進	手段	多様な主体による地域の実情に応じた介護予防・生活支援サービスの提供を推進するとともに、地域住民による自主的な介護予防活動を促進します。認知症対策として、認知症サポーターの養成、認知症相談体制の充実、認知症の人にやさしいまちづくりを推進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	212,981	234,781	257,976		拡充	拡大
2	認知症総合支援事業	長寿課	9,891	10,640	9,201		現状維持	現状維持
取り組み ③	緊急時の医療と 地域医療の確保	手段	救急・災害等の緊急時の広域的な医療提供体制を整えるとともに、かかりつけ医・歯科医・薬局等を中心とする、地域に密着した包括的な保健医療の充実に向けた取り組みを進めます。また、国民健康保険等の保険事業の適正かつ安定的な運営を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	地域医療推進事業	健康づくり課	44,624	59,506	60,806	◎	拡充	拡大

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標の要因分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア推進会議(協議体)設置数は、未設置地区に対して各支所を通じた設置の働き掛けを継続的に行ったが、定期的な会議開催には至らなかった。</li> <li>・認知症サポーター養成講座年間受講者数は、コロナ禍で、感染予防対策のため養成講座の開催数が減少したことにより、基準年度から約半数に減少した。</li> <li>・元気高齢者率は、高齢者人口が増加する一方で、算定条件となる介護認定者数が減少したことにより、割合は増加した。今後、コロナ禍で介護認定申請を控えていた人が、コロナの影響が落ち着くことで認定申請件数が増加した場合、元気高齢者率は減少する可能性がある。</li> <li>・専門医療や夜間・救急医療をいつでも受けることが出来ると感じる市民の割合は、基準値と同程度の達成値となっているが、休日当番医制事業や病院群輪番制事業等を実施し体制を確保していることによるものと考えられる。</li> </ul>
<p>施策の定性評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア推進会議(協議体)設置数は現状維持だが、全市的な課題として住民同士の関係の希薄化があるため、高齢者が安心して地域での生活を継続できるよう各地区での支え合いの地域づくりを進める。</li> <li>・高齢者人口が増加し要支援認定者のサービス利用も増加している。介護予防事業教室の参加者の年齢や体力に合わせた効果的なメニュー提供により、介護認定を受けず自立期間を延長することが必要である。要支援認定者が増加することにより、サービス提供事業所で利用者の受け入れ体制にも課題が生じるため、体制整備の検討が必要である。</li> <li>・引き続き塩筑医師会や松本広域圏の関係機関と連携を図り、救急医療体制を確保する。檜川地区については、檜川診療所の診療実績を考慮する中で、医療提供体制について検討する必要がある。また、市内で高齢化が進む中、通院が困難な市民が増えることが想定されるため、遠隔医療の導入の可能性等について研究をする。</li> </ul>

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>健康福祉事業部</p>	<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>降幡 美保</p>
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>長寿課</p>	<p>氏名 上野 保佐美</p>	<p>所属</p>	<p>健康づくり課</p>	<p>氏名 塩原 正巳</p>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域包括ケアシステム推進事業				担当課	長寿課		
目的	対象	市民、医療、介護関係者			施策体系	8-2-1		
	意図	医療、介護、生活支援などを切れ目なく一体的に提供する。			新規/継続	継続		
手段	・在宅医療介護連携推進協議会及び各種委員会(手帳作成委員会、口腔関係委員会)の開催、相談窓口の設置、地域ケア推進会議の開催(令和4年度に地域包括ケア推進協議会を設置する。)				会計区分	介護		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会設置		○在宅医療介護連携推進協議会、手帳作成及び口腔関係委員会の開催 ○在宅医療介護連携相談窓口運営 ○連携手帳の発行、運用 ○地域ケア推進会議開催、第1層生活支援コーディネーターの活動 ○地域包括ケア推進協議会運営			
事業費・財源	決算額 (千円)	3,414	決算額 (千円)	5,261	予算額 (千円)	5,549		
	医療・介護連携協議会委員報酬	127	協議会等委員報酬	168				
	会計年度任用職員報酬等	3,109	会計年度任用職員報酬等	3,175				
	講師謝礼	0	講師謝礼	15				
	その他	178	介護事業所連携システム その他	1,733 170				
	特定	2,398	一般	1,016	特定	2,415	一般	2,846
業務量(人)	正規	1.12人	会計年度	0.10人	正規	0.97人	会計年度	0.14人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・生活支援コーディネーターの配置について、社協並びに福祉課と協議を行い、今後の方向性を検討している。 ・在宅医療・介護連携推進協議会の口腔委員会では、口腔ケアへの取り組みに優れている高齢者等を表彰し、市民に対し口腔機能向上の啓発を計画している。
当年度生じた新たな問題等	・生活支援コーディネーターの業務委託について、現在社協と協議中である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和4年度に市全体の取り組みとして、地域包括ケア推進協議会の立ち上げを予定しており、令和5年度以降、協議会を年3回実施する見込み。 ・生活支援コーディネーターの活動を確立するため、第2層生活支援コーディネーター委託料を予算化する。

第1次評価	・第2層生活支援コーディネーターの配置は認めない。名張市などの事例を参考に、複合的な課題を有する者が周囲のどこからでも必要な支援につなげる地域福祉の総合支援ネットワークを構築するなど、重層的支援体制のグランドデザインを策定し、それぞれのネットワークにおける役割を把握してから、コーディネーターの配置を検討すること。									
第2次評価	—									
作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係・介護予防係	職名	係長	氏名	上條竹美・宮島摂子	連絡先(内線)	2127	
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長		氏名	上條 竹美

○評価指標

評価指標(単位)	医療・介護連携いきいき手帳発行数(冊)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		184	204	
実績値(事後評価)	172	199	209	
目標値		200	210	220
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・医療と介護が必要な高齢者の体調不良時の対応について、専門職間での情報共有と課題を出し合った。また、口腔機能向上のための啓発について、多職種による連携ができるよう、研修や啓発事業を行い、優良口腔ケア表彰を実施した。 ・市全域の取り組みとなる、地域包括ケア推進協議会の第1回を開催した。
成果	・ケアマネジャーと医師との連携強化のためケアマネタイムを作成し相談しやすい環境を整えた。 ・地域包括ケア推進協議会を開催し、地区ごとの地域ケア推進会議で出された課題の共有、「見守り・相談体制」のアンケートを実施し、事業の方向性を検討につなげる体制を整えた。
課題	・令和6年度以降の第2層生活支援コーディネーターの配置のあり方について、検討が必要である。 ・いきいき手帳については、年間発行数が前年の3割程度と低迷した。医療と介護を連携するツールとして活用促進を図るために、さらに活用しやすい形態・方法についての見直しが必要である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭介護者支援事業				担当課	長寿課		
目的	対象	在宅で介護をしている家族				施策体系	8-2-1		
	意図	介護者負担の軽減を図る。				新規/継続	継続		
手段		家庭介護者に対する慰労金の支給				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○家庭介護者慰労金支給		○家庭介護者慰労金支給		○家庭介護者慰労金支給				
事業費・財源	決算額 (千円)		18,787	決算額 (千円)		18,380	予算額 (千円)		17,871
	要介護者家庭介護者慰労金		18,520	要介護者家庭介護者慰労金		18,120			
	その他		267	その他		260			
	特定	0	一般	18,787	特定	0	一般	18,380	特定
業務量(人工)		正規	0.21人	会計年度	0.10人	正規	0.07人	会計年度	0.29人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・今年度も支給基準及び金額について現状維持により支給の予定である。
当年度生じた新たな問題等	・慰労金の申請勧奨～支払データ入力までの業務量削減について検討している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・他の家庭介護者支援事業内容と併せて事業の必要経費を計上する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	高齢支援係	職名	事務員	氏名	征矢 侑子	連絡先(内線)	2127	
最終評価者	長寿課高齢支援担当課長		氏名	大野田 桂子		担当係長	高齢支援係長		氏名	上條 竹美

○評価指標

評価指標(単位)	慰労金支給世帯数(世帯)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		0	
実績値(事後評価)	296	290	284	
目標値	370		370	370
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・在宅で要介護3・4・5の方を家庭で介護している慰労金支給対象者284名に慰労金を支給した。 ・デジタル戦略課と申請書や事務処理方法の改善を行った。
成果	・申請書に昨年支給対象となった人・該当になりそうな人には差し込み印刷を行い、バーコードも入れたことで確認作業が減り、事務処理時間を削減する事ができた。
課題	・今後も在宅で介護している家族の負担軽減を図るためにも、支給基準及び金額の現状維持が必要と考える。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	高齢者等生活支援事業				担当課	長寿課				
目的	対象	生活支援が必要な高齢者及び高齢者がいる家族				施策体系	8-2-1			
	意図	安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。				新規/継続	継続			
手段	生活支援として緊急通報装置、タクシー利用助成、介護サービス利用助成等の実施				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導		○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導		○緊急通報体制への助成 ○訪問理美容サービス助成 ○住宅改良への助成 ○高齢者世帯タクシー利用助成 ○低所得者事業利用補助 ○介護サービス利用助成 ○成年後見制度利用促進事業 ○訪問歯科健診・口腔ケア指導					
事業費・財源	決算額	(千円)	37,144	決算額	(千円)	48,792	予算額	(千円)	45,073	
	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		1,630	高齢者にやさしい住宅改良促進事業補助金		1,942				
	成年後見支援センター補助金・委託料		9,074	成年後見支援センター補助金・委託料		8,869				
	介護サービス利用助成券		10,307	介護サービス利用助成券		12,652				
	口腔ケア推進事業委託料		1,955	口腔ケア推進事業委託料		1,955				
	その他		14,178	その他		23,374				
	特定	9,421	一般	27,723	特定	9,688	一般	39,104	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.95人	会計年度	0.50人	正規	0.86人	会計年度	0.52人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・成年後見制度の啓発については、社協広報での啓発や「身寄り問題を考える勉強会」の一講座として勉強会を実施した。 ・タクシー券の予算は減額となっているため、状況を見ながら補正等対応していく。
当年度生じた新たな問題等	・訪問理美容サービスの理美容院へ助成する際、市内の理美容協会と理容協会へ一括して委託契約を締結しているが、今年度に入り協会へ加入していない個人で訪問理美容を実施している方から、参入について問い合わせがあった。協会以外の個々と契約締結することについて研究が必要。 ・介護サービス利用助成券は、年々利用者が増加しており、助成費が伸びている。 ・ボランティアが減少しており、ボランティアや地域が担っている高齢者の移動支援や、買い物等の支援について新たな取り組みの検討が必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・介護サービス利用助成券は利用者の増加を見込み、必要な予算を確保したい。 ・社協の件費増額に伴い、成年後見制度中核機関委託料及び成年後見支援センター補助金の増額 ・タクシー券については、利用状況を確認しながら、必要な予算を確保していく。 ・移動支援・買い物支援の取り組み等について検討する。

第1次評価 提案どおりとする。

第2次評価 —

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	係長・主任	氏名	宮島 撰子・柳澤 遼	連絡先(内線)	2130・2127
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長・高齢支援係長	氏名	宮島 撰子・上條 竹美		

○評価指標

評価指標(単位)	訪問理美容利用件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		16	17		
実績値(事後評価)	78	83	105		
目標値		80	80	80	
評価指標(単位)	世帯タクシー券利用率(利用枚数/交付枚数)(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		35.2	39.4		
実績値(事後評価)	67.2	69.7	67.9		
目標値		65.0	65.0	65.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・成年後見制度中核機関業務を社協に委託し、広報・相談・後見人の育成支援を充実した。 ・生活支援が必要な高齢者世帯に対し、安心して在宅生活を送ることができるよう、タクシー利用料の助成を行った。 高齢者世帯タクシー 利用枚数:8,764枚/4,382,000円 利用人数441人(R3:434人) 寝台タクシー 利用回数:312回/874,505円
成果	・市民後見人として活動している方が2人となった。 ・民生児童委員の協力を得て、対象者へ案内をすることにより、周知が図られ、制度利用者が増加した。 ・訪問理美容について、理容組合・美容組合・松本保健所・組合未加入店舗と契約を行っている松本市から状況確認を行った。
課題	・成年後見制度の認知度が25.5%(R元)のため周知が課題。 ・タクシー券に関して、現在は世帯に交付しているが、世帯員それぞれに交付してほしいとの要望があることから、助成対象等について検討していく必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		介護人材確保促進事業				担当課	長寿課			
目的	対象	市内介護保険事業所に勤務する介護人材				施策体系	8-2-1			
	意図	介護人材不足に対応するため、市内事業所の介護人材の育成、確保を推進する。				新規/継続	継続			
手段		介護初任者及び介護補助の育成、県外からの介護人材の募集支援、介護職の魅力の周知				会計区分	介護			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○外国人材受入研究		○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集支援 ○市民公開講座 ○外国人材受入研究		○介護職員初任者研修助成 ○介護補助員養成講座 ○介護人材募集・定着支援 ○外国人材受入研究					
事業費・財源	決算額	(千円)	1,031	決算額	(千円)	986	予算額	(千円)	1,671	
	介護職員初任者研修助成		84	介護職員初任者研修助成		0				
	介護補助員養成講座		814	介護補助員養成講座		814				
	入職助成金		124	入職助成金		0				
	その他		9	市民公開講座		169				
				その他		3				
	特定	10	一般	1,021	特定	986	一般	0	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.13人	会計年度	0.00人	正規	0.17人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材確保促進事業補助金について、引き続き広報しおじりや市ホームページで周知を行った。また、市社協が行う初任者研修の受付時にチラシを配布していただきPRした。</li> <li>介護補助員養成講座は広報しおじり、新聞、チラシ等により周知した。また、講座終了後は事業所の紹介をすることを強調してPRを行った。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の初任者研修は9月から開催されるため、今後研修修了者から申請があると見込まれる。</li> <li>入職助成金は県外からの有資格者が対象であるため、周知方法に課題がある。</li> <li>市民公開講座の開催に向け、周知を行っているが市民の関心が薄く、申込者が少ない。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材確保促進事業補助金があることで、資格取得を検討したいという声があるため、継続したい。</li> <li>介護補助員養成講座は昨年よりも申込者が多く、将来介護職で働きたいという意見が多いため、継続したい。</li> <li>市民公開講座は期待する効果が得られないため、予算要求はしない。</li> <li>全国調査では、「勤続3年未満」の離職者が全体の約6割を占めている。市長マニフェストである『介護人材の育成・確保のための就職時支援を拡充』として3年を経過した者に対し、支援金を交付し、介護人材を確保したい。</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>離職原因の上位となっている人間関係の問題などを考慮すると、補助金を交付することで離職をつなぎとめることは困難と推測されるため、介護職員定着支援補助金は認めない。離職原因の詳細な分析を行ってから、対策を検討すること。</li> </ul>
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	介護職員初任者研修補助金申請者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	5	0	
目標値		30	30	30
評価指標(単位)	介護人材移住者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	1	0	
目標値		20	20	20

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護人材確保促進事業補助金は、広報やチラシなどにより周知したが、申請はなかった。市内で毎年実施されている初任者研修は、申込人数が少なく講座自体が実施されなかった。また、他市で開催されている講座受講者からも補助金の申請は無かった。</li> <li>3日間の介護補助員養成講座を2回開催(8月、2月)し、前期7人、後期6人が参加した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護補助員養成講座終了後、介護事業所とのマッチングを行い、1人が就職につながった。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>初任者研修の受講者が減っている。より一層の介護人材不足が懸念されるため、補助金を継続し受講者の経済的負担を軽減したい。</li> <li>介護補助員養成講座は、家庭介護のために受講する人や、上位資格である初任者研修を受けたことがある方が受講していることが多く、介護の理解を深めるという講座の役割は果たしているものの、就職につながる人が少ない。</li> </ul>

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護保険係	職名	氏名	連絡先(内線)
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護保険係長	氏名 前田 陽子

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業				担当課	長寿課						
目的	対象	65歳以上の高齢者				施策体系	8-2-2					
	意図	介護が必要となることを予防する。				新規/継続	継続					
手段	介護予防・日常生活支援総合事業:対象者に介護予防事業(訪問型・通所型)の提供 一般介護予防事業、要介護状態にならないための介護予防の普及啓発、住民運営の通いの場を充実させるための支援				会計区分	介護						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施		○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施		○介護予防事業の負担金・委託料 ○介護予防ケアマネジメントの実施 ○一般介護予防事業の実施							
事業費・財源	決算額	(千円)	212,981	決算額	(千円)	234,781	予算額	(千円)	257,976			
	訪問・通所型サービス等委託料、負担金		187,937	訪問・通所型サービス負担金		204,498						
	介護予防ケアマネジメント事業		14,002	介護予防ケアマネジメント事業		16,049						
	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		3,868	いきいき貯筋倶楽部事業委託料		4,019						
	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,499	元気づくり広場活動支援事業委託料		5,499						
	その他		1,675	その他		4,716						
	特定	163,995	一般	48,986	特定	180,781	一般	54,000	特定			
業務量(人工)	正規	2.71人	会計年度	1.45人	正規	2.25人	会計年度	0.99人	正規	1.45人	会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき貯筋倶楽部に今年度申し込みがなく、昨年度参加されていた方に参加を検討していただくために連絡をした。</li> <li>・身体機能が低下してきているハイリスクな高齢者を対象に、少人数で短時間の運動教室を開催している。</li> <li>・個人に対する介護予防のアプローチとしてLINEを活用し、運動動画や健康情報を定期的に送信している。</li> <li>・通いの場の活動状況については新システムで取りまとめるため、情報を収集する準備を行っている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いきいき貯筋倶楽部の運動強度では疲れてしまう様な後期高齢者の方が、無理なく運動を実施できる場所が必要。</li> <li>・LINEの登録者数の増加により、無料範囲内での配信数の確保が難しくなっている。</li> <li>・LINEの登録者に配信動画の活用状況や、運動が継続できているかの実態を把握する必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイリスクな高齢者を対象とした運動教室の回数を増やして開催するため、委託料及び保険料を増額する。</li> <li>・LINEによる健康情報配信数を確保するため使用料を計上する。</li> <li>・訪問・通所型サービス等委託料、負担金の増額</li> <li>・介護予防・認知症予防のためeスポーツを取り入れた介護予防事業の実施</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイルを予防するための運動教室の回数の増、LINEによる健康情報配信数の増に伴う使用料の増額を認める。</li> <li>・eスポーツはDXセンターの活用を検討すること。</li> </ul>
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係	職名	係長	氏名	宮島 撰子	連絡先(内線)	2130
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長	氏名	宮島 撰子		

○評価指標

評価指標(単位)	いきいき貯筋倶楽部終了後の自主グループ数(グループ)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		3	3	
実績値(事後評価)	3	3	3	
目標値		5	6	7
評価指標(単位)	シニア向け通いの場一覧の掲載団体数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		15	17	
実績値(事後評価)	0	17	17	
目標値		10	20	30

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体力や年代に応じた運動教室に参加していただくため、新たに2つの教室(はつらつスクール・しおじり、お元気体操教室)を開催した。</li> <li>・個人で運動に取り組む方に向けて、LINEによる運動動画や健康情報の配信を行った。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公式LINEアカウントに友達登録した方が338名となった。</li> <li>・いきいき貯筋倶楽部には、延べ2,761名に参加していただいた。体力測定結果を見ると、維持・向上が見られている。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教室参加者の年齢や体力に差があり、運動を指導する講師の負担が大きくなっている。また、体力が低い方へ合わせた内容になるため、体力の高い方が物足りなさを感じ、欠席するようになってしまった。</li> <li>・運動や健康に興味関心のない住民へのアプローチを他部署との連携も含めて検討する必要がある。</li> <li>・介護予防・日常生活支援総合サービス事業費が増加している。</li> </ul>

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		認知症総合支援事業				担当課		長寿課				
目的	対象	全市民、認知症の人とその家族、市内事業所や関係機関				施策体系		8-2-2				
	意図	市民に認知症に対する理解を深め、地域の見守り体制を構築する。また、認知症の人や家族等への相談や支援体制を充実させる。				新規/継続		継続				
手段		<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーター養成講座の開催、新たにステップアップ講座の開催。</li> <li>やすらぎ支援員の派遣、認知症カフェの補助、認知症地域支援推進員活動の支援、認知症初期集中支援チームの運営</li> </ul>				会計区分		介護				
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーターの養成</li> <li>ステップアップ講座の開催</li> <li>認知症地域支援推進員活動</li> <li>やすらぎ支援員派遣</li> <li>認知症カフェへの補助</li> <li>認知症ケアパスの発行・活用</li> <li>認知症初期集中支援チームの運営</li> <li>徘徊探知機委託料</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーターの養成</li> <li>ステップアップ講座の開催</li> <li>認知症地域支援推進員活動</li> <li>やすらぎ支援員派遣</li> <li>認知症カフェへの補助</li> <li>認知症ケアパスの発行・活用</li> <li>認知症初期集中支援チームの運営</li> <li>徘徊探知機委託料</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症サポーターの養成</li> <li>ステップアップ講座の開催</li> <li>認知症地域支援推進員活動</li> <li>やすらぎ支援員派遣</li> <li>認知症カフェへの補助</li> <li>認知症ケアパスの発行・活用</li> <li>認知症初期集中支援チームの運営</li> <li>徘徊探知機委託料</li> </ul>			
事業費・財源		決算額 (千円)		9,891	決算額 (千円)		10,640	予算額 (千円)		9,201		
		職員給与費		8,178	職員給与費		8,848					
		認知症対策推進事業委託料		909	認知症対策推進事業委託料		1,056					
		認知症カフェ事業補助金		20	認知症カフェ事業補助金		20					
		徘徊探知機委託		172	徘徊探知機委託		238					
		その他		612	その他		478					
		特定	7,616	一般	2,275	特定	8,193	一般	2,447	特定	一般	
業務量(人工)		正規	0.36人	会計年度	0.35人	正規	0.22人	会計年度	0.02人	正規	会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	認知症サポーター養成講座受講者(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		244	109	
実績値(事後評価)	252	418	274	
目標値		160	180	200
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で認知症に対する理解者や協力者を増やすため、令和3年度から実施しているステップアップ講座を令和4年度は1講座増やして実施でき、受講者数を増やすことができた。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステップアップ講座受講修了者の増員に合わせ、それを支援していく認知症地域支援推進員も年々増やしていく必要がある。</li> <li>認知症の人とその家族の支援ニーズと認知症サポーターを繋げるための仕組み(チームオレンジ)を地域につくるため、地域や関係機関から理解を得ながら連携や調整をしていく必要がある。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「チームオレンジ」の設置に向けて、ステップアップ講座受講修了者、認知症地域支援推進員、家族会、医療機関、地域のボランティア等が繋がるように交流の場を設ける。</li> <li>認知症になっても地域で安心して生活できることを目指し、はいかい症状のある認知症高齢者について、市が包括的に損害賠償保険に加入する。</li> </ul>

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民に認知症の相談窓口や家族会・オレンジカフェ等の周知啓発を行った。</li> <li>ステップアップ講座を1講座増やし、2講座実施し、受講者が地域でボランティア活動ができるよう支援した。</li> <li>チームオレンジ設置準備会を9月に実施した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステップアップ講座を増やして実施したことや認知症地域支援推進員を増員したことにより、地域に認知症施策の推進者や協力者を増やすことができた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症を発症する高齢者が増加している。本人や家族が安心して地域で暮らせるよう、認知症に対する理解者・支援者を増やし、地域で支える仕組みづくりを推進していく必要がある。</li> </ul>

第1次評価	・損害賠償保険の加入は認めない。個人の利益に行政が関与することになるので、慎重に検討すること。									
第2次評価	—									

作成担当者	健康福祉事業部	長寿課	介護予防係・高齢支援係	職名	係長・事務員	氏名	長崎 早苗・征矢 侑子	連絡先(内線)	2130・2127	
最終評価者	長寿課長	氏名	上野 保佐美	担当係長	介護予防係長・高齢支援係長	氏名	長崎 早苗・上條 竹美			



令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地域医療推進事業				担当課	健康づくり課						
目的	対象	市民、楡川地区及び北小野地区の住民				施策体系	8-2-3					
	意図	夜間、休日の緊急医療体制や二次救急体制の確保、楡川地区等住民が適切な医療を受けるための仕組みを構築し、市民生活の向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	休日当番医・歯科・薬局の実施や広域的なネットワークによる医療体制の確保				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○北小野、楡川地区の医療体制確保				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○楡川診療所事業特別会計繰出金				○休日の在宅当番医、歯科医、薬局制事業 ○病院群輪番制事業 ○松本市小児科・内科夜間急病センター運営費負担金 ○木曽広域連合負担金 ○楡川診療所事業特別会計繰出金			
事業費・財源	決算額	(千円)	44,624	決算額	(千円)	59,506	予算額	(千円)	60,806			
	在宅当番医制事業等委託料		4,891	在宅当番医制事業等委託料		6,499						
	病院群輪番制事業負担金		14,499	病院群輪番制事業負担金		14,726						
	松本小児科・内科夜間急病センター負担金		9,705	松本小児科・内科夜間急病センター負担金		8,857						
	楡川診療所事業特別会計繰出金		10,352	楡川診療所事業特別会計繰出金		25,653						
	その他		5,177	その他		3,771						
	特定	0	一般	44,624	特定	29,300	一般	30,206	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	休日当番医、歯科、薬局年間実施日数(日)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		81	60		
実績値(事後評価)	254	254	255		
目標値		267	267	267	
評価指標(単位)	松本市小児科・内科夜間急病センター年間利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		95	142		
実績値(事後評価)	255	276	339		
目標値		873	875	877	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価	C			成果	拡充
				コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>楡川診療所の運営状況について7月に楡川地区区長会にて報告を行った。診療業務委託先とも運営状況や市民の要望等を数回情報共有・意見交換を行い、委託先へ診療日数の検討を依頼している。長期的な医療体制の確保については、情報収集にとどまっており、今後検討していく。受診者数を増やす取り組みとして、診療所だよりの全戸配布、診療所でのワクチン接種時に周知など行った。</li> <li>松本市小児科・内科夜間急病センターについては、担当者に昨年度の実績を確認した。(利用者数は令和2年から微増したが、感染拡大前の人数の3割程度である。)</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>楡川診療所の受診者数が伸び悩んでおり、いくつか取り組みを行っているが、有効な対策がない。診療日数を増やすよう要望が出ているが、現在の委託先ではマンパワーの問題もあり、早急な対応が難しい。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診者数、診療日数を増やすことも想定し、楡川診療所の運営・収支状況や委託先の状況(マンパワーも含め)を踏まえて委託先と協議し、また、他の医療機関から協力を得ることも検討する中で、施設管理費用や委託料を算定する。</li> <li>今後も受診者数の低迷が見込まれるため、松本市小児科・内科夜間急病センターや病院群輪番制事業負担金の増額が必要である。</li> <li>在宅当番医制事業について、受診状況を検証するなかで、利用の少なかった土曜日午後の当番医を廃止することとし、経費の節減を図る。</li> </ul>

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休祝日の緊急医療を確保するため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会へ委託し、在宅当番医制事業等を実施した。</li> <li>・松本市小児科・内科夜間急病センターへ負担金を支出し、夜間の初期救急医療体制を確保した。また、病院群輪番制事業により、入院や手術を必要とする二次救急医療の確保を図った。</li> <li>・楡川地区の医療を確保するため、松本歯科大学へ診療業務を委託し、週1日、年間48日診療を行った。また木曽広域連合に負担金を支出し、救急医療体制を確保した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実績や患者数は感染拡大前まで回復していないが、徐々に増加している。休祝日や夜間の緊急医療提供体制は維持し、市民の安心、安全の確保が図られた。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・楡川地区の長期的な医療体制の確保について、診療所の運営だけでなく、様々な医療体制や移動方法などを検討する必要がある。</li> </ul>

第1次評価	楡川診療所の増額は認めない。今後、楡川地区で実施する全戸アンケートの結果を分析してから、診療日数を増やすなどの対応を検討すること。										
第2次評価	小児一次救急医療委託料は認めない。小児医療については、諸課題をひとつひとつクリアする必要があることから、松本市とも連携し最終的な連携体制(連携中枢都市圏含む。)について協議検討を行うこと。										
作成担当者	健康福祉事業部	健康づくり課	健康推進係	職名	氏名	連絡先(内線)					
最終評価者	健康づくり課長	氏名	塩原 正巳	担当係長	健康推進係長	氏名	尾崎 祥代				

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	強度行動障がい者施設整備・集中支援事業				担当課	福祉課		
目的	対象	強度行動障がい者				施策体系	その他	
	意図	当該障がい者の社会資源の構築を松本圏域で整備する。				新規/継続	継続	
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入れ施設の改修費補助</li> <li>・支援スキルを持った法人へ集中支援事業委託運営費を負担</li> </ul>				会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○松本障害保健福祉圏域自立支援協議会「強度行動障害者検討プロジェクト」で支援体制の検討		○強度行動障がい者等支援事業の研究、検討		○強度行動障がい者支援体制の検討			
事業費・財源	決算額 (千円)		決算額 (千円)		予算額 (千円)		3,350	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般		
業務量(人工)	正規	0.08人	会計年度	0.00人	正規	0.08人	会計年度	0.00人

○評価指標

評価指標(単位)	強度行動障害者の受入れ数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	0	0	
目標値		0	0	0
評価指標(単位)	強度行動障害者の日中一時支援事業利用者数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値		-	-	2

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強度行動障害児者住宅改良促進事業実施要綱を制定し、破壊活動等による住宅破壊の予防、修繕に対する補助制度を創設した。</li> <li>・また、当該者が日中に施設等で必要な人員により介護等の支援を受けられるよう日中一時支援事業の報酬単価を増額した。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該者を施設入所により介護できる体制が望ましいが、施設の空きが出るまでの間、居宅の補強等に補助をすることで破壊等による経済的な負担軽減を図ることができる。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅改修補助には所得制限があるため、相談はあっても申請に至ったケースはなかった。</li> <li>・今後は、地域内で当該者に携われる事業者やその人員の確保、さらには当該者を受け入れられる施設など、環境の確保をどう進めていくのが課題となる。</li> </ul>

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、松本圏域8市村で強度行動障がい児者支援体制検討プロジェクトを組織し、2回の会議を開催。圏域内の実態把握を行うためこれまで地域の障がい福祉事業者へ行っていた実態調査(アンケート)を、今後当事者家族に拡大して取り組むことを進めている。</li> </ul>
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度から検討を予定していた居宅での支援に対する負担軽減策について、松本市が住宅改修、事業者の施設改修、日中一時支援事業者への割増報酬の3事業を先行して実施した。</li> <li>・同じ圏域内で同じ支援サービス等を受ける際に差が生じることになるため、本市も松本市の事業を踏まえた事業検討が必要となる。</li> </ul>
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松本市が先行して行っている支援策を、本市でも同様に講じるため、適正な利用者予測に基づいた予算要求を行いたい。</li> <li>・居宅で暮らす強度障害児者の日中一時支援事業</li> <li>・強度行動障害児者が暮らす居宅の改修費補助事業</li> </ul>

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・松本圏域内において同水準の支援を行うため、提案どおり事業の実施を認めるが、初年度で需要見込みも不透明なため、必要最低限の予算計上とすること。</li> </ul>
第2次評価	—

作成担当者	健康福祉事業部	福祉課	障がい福祉係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	2115
最終評価者	福祉課長		氏名	飯田 哲司	担当係長	障がい福祉係長		氏名	大村 一